

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第130期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十倉雅和

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	1,790,026	1,896,539	1,788,223	1,620,915	1,982,435
経常利益又は経常損失() (百万円)	157,981	92,790	32,624	34,957	84,091
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	93,860	63,083	59,164	14,723	24,434
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	32,842
純資産額 (百万円)	1,030,521	1,006,046	775,628	821,436	758,886
総資産額 (百万円)	2,324,906	2,358,929	2,022,553	2,383,906	2,367,314
1株当たり純資産額 (円)	479.87	465.21	329.74	348.52	319.61
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	56.82	38.20	35.84	8.92	14.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	56.81	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	32.6	26.9	24.1	22.1
自己資本利益率 (%)	12.4	8.1	9.0	2.6	4.5
株価収益率 (倍)	15.66	16.70	-	51.23	27.93
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	142,917	156,578	78,428	132,872	176,228
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	164,239	182,679	206,237	269,402	155,987
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,558	7,090	112,539	168,709	17,985
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	125,990	107,408	85,802	120,660	151,609
従業員数 (人)	24,691	25,588	26,902	27,828	29,382
〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)				〔3,045〕	〔3,154〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。

4 第129期および第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

5 第128期の株価収益率については、当期純損失であるため記載をしていない。

6 臨時従業員（嘱託、パートタイマー）の総数が従業員の100分の10以上となったため、第129期から臨時従業員数についても〔〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	885,557	933,291	811,311	719,115	789,942
経常利益又は経常損失() (百万円)	70,595	30,283	26,344	20,408	9,710
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	83,711	23,366	37,701	26,125	12,278
資本金 (百万円)	89,699	89,699	89,699	89,699	89,699
発行済株式総数 (千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
純資産額 (百万円)	494,446	449,565	356,066	384,499	349,916
総資産額 (百万円)	1,378,970	1,427,063	1,319,475	1,419,200	1,457,283
1株当たり純資産額 (円)	299.20	272.10	215.52	232.74	213.93
1株当たり配当額 (円)	12	12	9	6	9
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(5)	(6)	(6)	(0)	(3)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	50.65	14.14	22.82	15.81	7.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	31.5	27.0	27.1	24.0
自己資本利益率 (%)	17.9	5.0	9.4	7.1	3.3
株価収益率 (倍)	17.57	45.12	-	28.91	-
配当性向 (%)	23.7	84.9	-	38.0	-
従業員数 (人)	5,703	6,039	6,231	5,954	6,012

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第126期、第127期および第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 第128期および第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

4 第128期および第130期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載をしていない。

2 【沿革】

当社は大正2年9月、住友総本店が現在の愛媛県新居浜市に肥料製造所を開設したのを事業の始めとし、大正14年6月、株式会社住友肥料製造所として独立した。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりである。

年次	沿革
大正14年6月	株式会社住友肥料製造所として独立新発足(現在の愛媛工場)
昭和9年2月	商号を住友化学工業株式会社に改称
19年7月	日本染料製造株式会社を合併して、染料、医薬品部門に進出(現在の大阪・大分工場)
21年2月	日新化学工業株式会社に商号変更
24年5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
24年12月	旧住友アルミニウム製錬株式会社(昭和9年6月設立、昭和24年8月解散)から全設備を譲り受け、アルミナからアルミニウムまでの一貫生産を開始
27年8月	住友化学工業株式会社に商号復帰
33年5月	愛媛工場においてエチレンおよび誘導品の生産を開始し、石油化学部門へ進出
40年11月	中央研究所(現在の有機合成研究所)を設置し、研究体制を整備
40年11月	住友千葉化学工業株式会社を設立、石油化学コンビナートを整備(昭和50年1月同社を合併、現在の千葉工場)
46年7月	宝塚総合研究所(現在の健康・農業関連事業研究所)を設置し、医薬品、農薬部門の研究体制を強化
50年2月	事業年度を年1回に変更
51年7月	住友アルミニウム製錬株式会社を設立(昭和51年11月同社にアルミニウム事業を譲渡、なお、昭和61年12月同社解散)
53年1月	三沢工場の操業開始により、ピレスロイド系家庭用殺虫剤の生産体制を強化
57年2月	当社が中心になり進めた日本とインドネシアの経済協力事業である「インドネシア・アサハン・アルミニウム」操業開始
58年1月	愛媛工場のエチレンプラントおよび誘導品設備の一部を休止し、千葉工場へ生産集中
59年2月	医薬品事業を独立した専業体制で運営するため稲畑産業株式会社との間で住友製薬株式会社を設立(昭和59年10月同社に医薬品事業を譲渡、同社営業開始)
59年3月	当社が中心になり進めた日本とシンガポールの経済協力事業である「シンガポール石油化学コンビナート(ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドおよびザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッドほか)」操業開始(平成9年4月、第2期増強設備操業開始)
63年4月	米国における農薬の開発・販売を目的に米国シェブロン・ケミカル社との間でベラントU.S.A. コーポレーションを設立(平成3年9月同社を100%子会社化)
63年6月	生物環境科学研究所を宝塚総合研究所(現在の健康・農業関連事業研究所)から分離し、農薬等の安全性評価の研究体制を強化
平成元年3月	筑波研究所を設置し、新素材の研究体制を強化
6年4月	基礎化学、石油化学、精密化学および農業化学の4事業部門ごとに、生産、販売、研究を一元化した組織に再編成
10年12月	当社が中心になり進めたシンガポールでの「アクリル酸・MMAプロジェクト(スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドほか)」操業開始
12年1月	ベラント バイオサイエンス コーポレーションを設立(平成11年12月)し、米国アボット ラボラトリーズ社から生物農薬関連事業を買収
13年5月	フランスのアベンティス社から家庭用殺虫剤関連事業を買収
13年10月	情報電子関連事業を一層強化、育成するため、情報電子化学部門を新設
14年11月	住化武田農薬株式会社、武田薬品工業株式会社から農薬関連事業を譲受け営業を開始
15年3月	韓国の東友エステーアイ株式会社(現東友ファインケム株式会社)で液晶ディスプレイ用カラーフィルター大型生産設備の操業開始
16年10月	商号を住友化学株式会社に、本店所在地を東京都中央区新川二丁目27番1号に変更
17年10月	住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社が合併し、大日本住友製薬株式会社が発足
19年11月	住化武田農薬株式会社を吸収合併
21年4月	当社とサウジ・アラムコ社が共同で建設したラービグ(サウジアラビア)における石油精製・石油化学統合コンプレックスの基幹プラントであるエタンクラッカーが操業開始
21年10月	大日本住友製薬株式会社が米国セブラコール インコーポレーテッド(現在のサノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド)を買収
23年4月	精密化学部門を廃止・再編、農業化学部門を健康・農業関連事業部門へ改称

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社233社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

- (1) 基礎化学 当部門においては、無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド

- (2) 石油化学 当部門においては、石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

日本シンガポール石油化学(株)、ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド、日本シンガポールポリオレフィン(株)、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、日本オキシラン(株)、京葉エチレン(株)、日本エイアンドエル(株)、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー、シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ(プライベート)リミテッド、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、ラービグ コンバージョン インダストリー マネジメント サービス カンパニー、スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド、珠海住化複合塑料有限公司

- (3) 精密化学 当部門においては、機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

広栄化学工業(株)、田岡化学工業(株)

- (4) 情報電子化学 当部門においては、光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

東友ファインケム(株)、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技(股)有限公司、スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o.、住化華北電子材料科技(北京)有限公司、スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド

- (5) 農業化学 当部門においては、農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

ニューファーム リミテッド、ベラント U.S.A. コーポレーション、ベラント バイオサイエンス コーポレーション、大連住化金港化工有限公司、スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド、スミトモ ケミカル(U.K.) plc、フィラグロ ホールディング S.A.、フィラグロ フランス S.A.S.

- (6) 医薬品 当部門においては、医療用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っている。

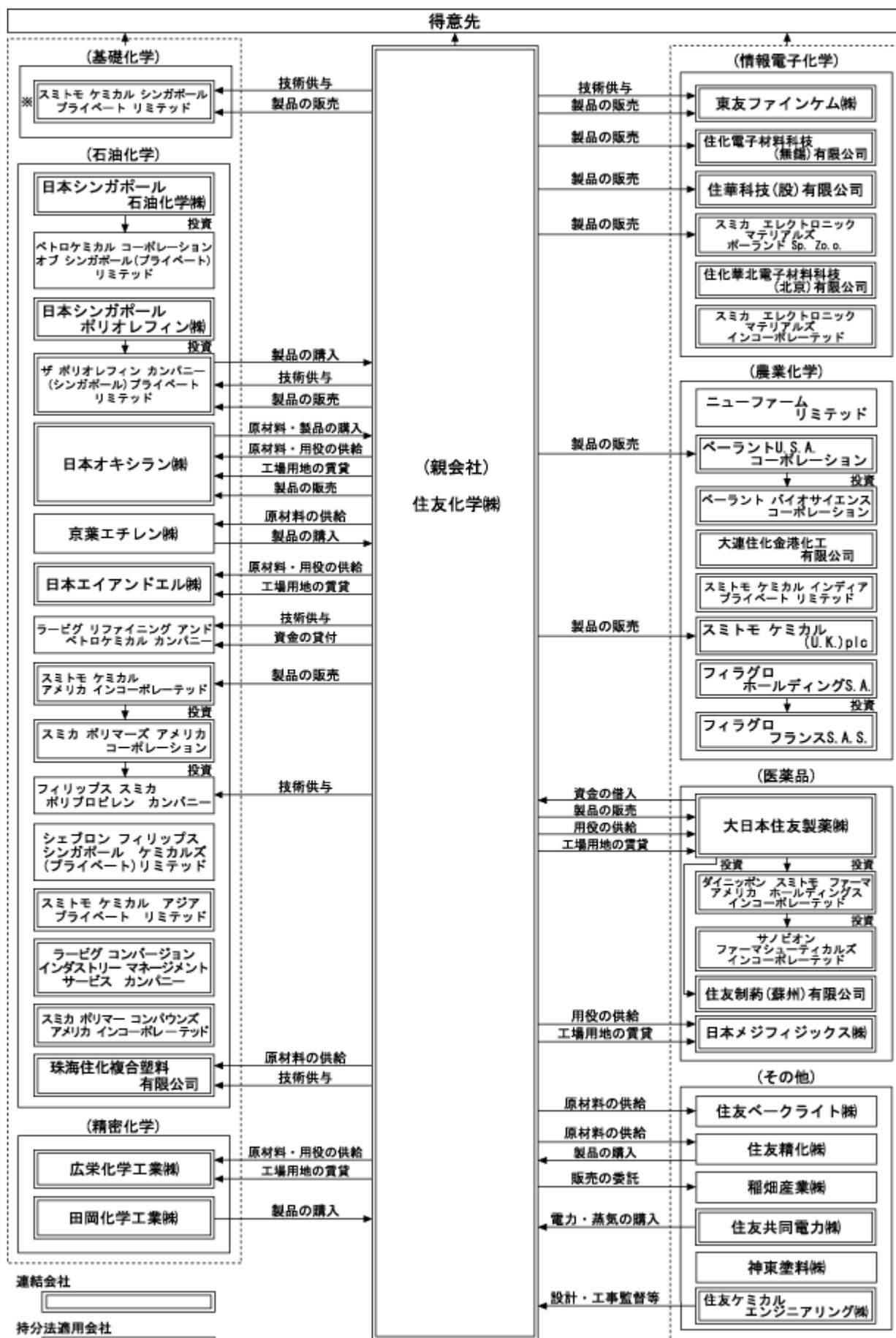
[主な関係会社]

大日本住友製薬(株)、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、住友制薬(蘇州)有限公司、日本メジフィジクス(株)

- (7) その他 上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。

[主な関係会社]

住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)、住友共同電力(株)、神東塗料(株)、住友ケミカルエンジニアリング(株)



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 222,790	米国における関係会社 に対する投資ならびに 化学製品の販売	100.00	役員の兼任等 兼任1 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売し ている。
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 206,468	フィリップス スミカ ポリプロピレン カン パニーに対する投資	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任1 出向1
スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 224,468	シンガポールにおける MMA事業関係会社等に 対する投資ならびに化 学製品の販売	100.00	役員の兼任等 兼任2 出向3 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。 営業上の取引 当社は同社に製品を販売す るとともに同社の関係会社 に技術供与を行っている。
CDT ホールディングス リミテッド	英国 ケンブリッジ シャー州	千ポンド 142,811	ケンブリッジ ディス プレイ テクノロジー リミテッドに対する 投資	100.00	役員の兼任等 兼任2 出向1
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド	英国 ケンブリッジ シャー州	千ポンド 139,016	高分子有機EL材料お よびデバイスの研究 開発・ライセンス	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任2 出向1
日本シンガポール石油化学(株)	東京都中央区	23,877	ペトロケミカル コー ポレーション オブ シ ンガポール(プライ ベート)リミテッドに 対する投資	58.62	役員の兼任等 兼任3
東友ファインケム(株)	大韓民国 イクサン市	千ウォン 216,700,380	液晶表示板用カラー フィルター、偏光フィ ルムおよび電子材料 等の製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに技術供与を 行っている。
大日本住友製薬(株)	大阪市中央区	22,400	医療用医薬品等の製 造・販売	50.22	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに用役を供給 している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。 資金援助 当社は同社から資金を借 入れている。
ダイニッポン スミトモ ファー マ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド	米国 ニュージャージー 州フォートリー	千米ドル 1,669,117	サノビオン ファーマ シューティカルズ イン コーポレーテッドに 対する投資	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
サノビオン ファーマシュー ティカルズ インコーポレー テッド	米国 マサチューセツ 州マールボロ	千米ドル 1,743,762	医療用医薬品の製造・ 販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
住友製薬(蘇州)有限公司	中華人民共和國 江蘇省蘇州市	千人民元 265,388	医療用医薬品の製造・ 販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ベーラントU.S.A. コーポレーション	米国 カリフォルニア州 ウォルナットク リーク市	千米ドル 150,000	農薬等の開発・販売 ならびに関係会社 に対する投資	100.00	役員の兼任等 兼任4 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。
ベーラント バイオサイエンス コーポレーション	米国 イリノイ州 リバティービル市	千米ドル 90,001	生物農薬等の製造・ 販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任5 出向1
住化電子材料科技(無錫)有限公 司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千人民元 1,175,807	液晶用偏光フィルム および導光板の製造 ・販売	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。
住華科技(股)有限公司	台湾 台南市	千台湾ドル 4,416,618	液晶用偏光フィルム 原反および加工品、液 晶表示板用カラー フィルターの製造・ 販売	84.96	役員の兼任等 兼任1 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
スミカ エレクトロニック マテ リアルズ ポーランド Sp.Zo.o.	ポーランド共和国 ポモルスカ県 トルン市	千ポーランド ズロチ 299,700	液晶用偏光フィルム および導光板の製造 ・販売	100.00	役員の兼任等 兼任1 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
大連住化金港化工有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	千人民元 824,000	液体メチオニンおよ び高機能農業用ハウ スフィルムの製造・ 販売	80.00	役員の兼任等 兼任5
スミトモ ケミカル アジア プ ライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 100,565	化学品の販売ならび に市場調査・情報収 集	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向1 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
日本シンガポール ポリオレフィン(株)	東京都中央区	8,400	ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガ ポール)プライベート リミテッドに対する 投資	95.71	役員の兼任等 兼任4
ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 51,690	低密度ポリエチレン およびポリプロピレ ンの製造・販売	70.00 (70.00)	役員の兼任等 兼任1 出向2 営業上の取引 当社は同社から製品を購 入するとともに技術供与 を行っている。また、当 社は同社に製品を販売して いる。
日本オキシラン(株)	東京都中央区	8,400	プロピレンオキサシ ドおよびスチレンモ ノマーの製造・販売	60.00	役員の兼任等 兼任3 出向1 営業上の取引 当社は同社より原材料、製 品を購入するとともに、原 材料、用役を供給してい る。また、当社は同社に製 品を販売している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本エイアンドエル(株)	大阪市中央区	5,996	ABS樹脂、SBRラテックス等の製造・販売	85.17	役員の兼任等 兼任4 営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。
ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー	サウジアラビア王国 ジェッダ	千サウジリアル 205,412	工業団地の管理、運営	100.00 (10.00)	役員の兼任等 出向1
住化華北電子材料科技(北京)有限公司	中華人民共和国 北京市	千人民元 264,054	液晶用偏光フィルムの製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向1
日本メジフィジックス(株)	東京都江東区	3,146	放射性診断薬等の製造・販売	50.00	役員の兼任等 兼任4 営業上の取引 当社は同社に用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。
スミトモ ケミカル インディアプライベート リミテッド	インド国 ムンバイ市	千ルピー 1,362,310	農薬 家庭用・防疫用殺虫剤の開発・販売	100.00	役員の兼任等 兼任4 出向1 資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。
住友共同電力(株)	愛媛県新居浜市	3,000	電力および蒸気の供給	52.52	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社から電力および蒸気の供給を受けている。
スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド	米国 アリゾナ州 フェニックス市	千米ドル 25,885	MOEPI ウェハーおよびその他の情報電子化学製品の製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任2 資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。
広栄化学工業(株)	大阪市城東区	2,343	医薬中間体、塗料中間体、染料中間体等の製造・販売	56.36 (0.45)	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。
スミトモ ケミカル (U.K.) plc	英国 ロンドン	千米ドル 22,857	家庭用・防疫用殺虫剤の販売ならびに資金の調達・運用	100.00	役員の兼任等 出向2 営業上の取引 当社は同社に製品を販売している 資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。
スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド	米国 ジョージア州 スボルディング郡 グリフィン市	千米ドル 15,000	ポリプロピレンコンパウンドの製造・販売	55.00	役員の兼任等 兼任2 出向1 資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
田岡化学工業(株)	大阪市淀川区	1,572	染料、医薬薬中間体、 機能性材料等の製造 ・販売	51.69 (0.78)	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社から製品を購 入している。
フィラグロ ホールディングS. A.	フランス共和国 ロース県 サンディディエ オ モンドール市	千ユーロ 6,100	フィラグロ フランス S.A.S.に対する投資	60.00	役員の兼任等 兼任3
フィラグロ フランスS.A.S.	フランス共和国 ロース県 サンディディエ オ モンドール市	千ユーロ 9,913	農薬等の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任2
珠海住化複合塑料有限公司	中華人民共和国 広東省珠海市	千人民元 82,338	ポリプロピレンコン パウンドの製造・販 売	55.00	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給するとともに技術供与 を行っている。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
住友ケミカルエンジニアリング (株)	千葉市美浜区	1,000	化学産業設備等の設 計・建設	100.00	役員の兼任等 兼任6 営業上の取引 当社は同社から製造設備 等の設計・工事監督等の 役務の提供を受けている。
その他110社					

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内数)は間接所有を示している。
- 2 上記会社のうち、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、日本シンガポール石油化学(株)、東友ファインケム(株)、大日本住友製薬(株)、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、サノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、ペーラントU.S.A. コーポレーション、ペーラント バイオサイエンス コーポレーション、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技(股)有限公司、スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o.、大連住化金港化工有限公司、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、日本シンガポールポリオレフィン(株)、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、日本オキシラン(株)、日本メジフィジックス(株)が特定子会社に該当する。
- 3 上記会社のうち、大日本住友製薬(株)、住友共同電力(株)、広栄化学工業(株)および田岡化学工業(株)は有価証券報告書提出会社である。
- 4 上記会社のうち、大日本住友製薬(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 5 スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、サノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッドおよびスミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッドの資本金については、払込資本を記載している。
- 6 日本メジフィジックス(株)については、議決権の所有割合は50.00%であるが、実質的に支配しているため子会社としているものである。
- 7 セプラコール インコーポレーテッドは、平成22年10月にサノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッドに商号変更した。
- 8 その他110社は小規模な会社である。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ラービゲ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラビア王国 ラービゲ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品および石油 化学品の製造・販売	37.50	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に技術供与を 行っている。 資金援助 当社は同社の借入金に対し担保資産を提供すると ともに同社の工事完成に かかる偶発債務を負って いる。また、当社は同社に 資金の貸付を行っている。
ニューファーム リミテッド	オーストラリア連 邦 ビクトリア州	千豪ドル 1,058,173	農薬の製造・販売	20.00	役員の兼任等 無
フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー	メルボルン 米国 テキサス州 ウッドランズ市		ポリプロピレンの製 造・販売	50.00 (50.00)	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に技術供与を 行っている。
ペトロケミカル コーポレー ション オブ シンガポール(プ ライベート)リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 161,546	エチレンおよびプロ ピレン等の製造・販 売	50.00 (50.00)	役員の兼任等 兼任2 出向1
シェブロン フィリップス シン ガポール ケミカルズ(プライ ベート)リミテッド	シンガポール 共和国	千シンガポール ドル 282,857	高密度ポリエチレン の製造・販売	20.00	役員の兼任等 兼任1
住友ベークライト(株)	東京都品川区	37,143	半導体材料等の製造 ・販売	21.92	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給している。
住友精化(株)	兵庫県加古郡	9,698	化学製品等の製造・ 販売	30.72 (0.28)	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給する一方、同社から製品 を購入している。
稲畑産業(株)	大阪市中央区	9,365	化学製品等の販売	21.26	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に製品の販売 を委託している。
京葉エチレン(株)	東京都中央区	6,000	エチレンおよびプロ ピレン等の製造・販 売	22.50	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給する一方、同社から製品 を購入している。
神東塗料(株)	兵庫県尼崎市	2,255	塗料等の製造・販売	45.14 (0.01)	役員の兼任等 兼任1
その他25社					

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内数)は間接所有を示している。

2 上記会社のうち、住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)および神東塗料(株)は有価証券報告書提出会社である。

3 フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー(出資額累計454,659千米ドル)は、パートナーシップ方式による合併事業であり、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションがパートナーシップ契約に基づき40.19%を出資している。

4 その他25社は小規模な会社である。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学	2,191 (208)
石油化学	3,078 (363)
精密化学	1,940 (286)
情報電子化学	6,495 (754)
農業化学	3,369 (711)
医薬品	8,225 (211)
その他	2,961 (509)
全社共通	1,123 (112)
合計	29,382 (3,154)

- (注) 1 従業員には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含んでいない。
2 従業員数欄の(外数)には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)の年間平均雇用人員を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,012	39.8	14.2	7,713,083

セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学	806
石油化学	1,262
精密化学	995
情報電子化学	724
農業化学	1,224
医薬品	29
全社共通	972
合計	6,012

- (注) 1 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、他の法人等への出向者は含んでいない。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、住友化学労働組合があり、本部を大阪に置いている。当社の労働組合は、その結成以来、終始よくその統制を保ちつつ今日まで健全に発展し、組合員の経済的地位の向上と企業の発展に寄与してきた。

平成23年3月31日現在の上記従業員数に含まれる組合加入人員は3,738人である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、中国をはじめとする新興国経済が拡大を続けるとともに、米国経済が回復の足取りを取り戻すなど総じて景気回復の動きを強めた。国内経済も、輸出や生産が改善に向けた動きを見せた。

当社グループを取り巻く状況については、新興国等の成長を背景にIT関連製品の出荷が増加し、基礎化学・石油化学関連製品の取引条件も改善したため、事業環境は緩やかに改善した。

当連結会計年度末に発生した東日本大震災については、多くの尊い人命が失われただけでなく、サプライチェーン（部品や素材の供給体制）にも大きな影響があった。当社グループにおいては、同震災に伴う設備面での損害は軽微であったものの、一部製品については、出荷や生産の減少・停止、在庫の廃棄などの影響があった。

当連結会計年度における当社グループの取り組みとしては、引き続き、販売価格の是正、販売数量の拡大、徹底した合理化によるコスト削減等に注力し、全社を挙げて業績改善に努めてきた。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ3,615億円増加し、1兆9,824億円となった。損益面では、営業利益は880億円、経常利益は841億円、当期純利益は244億円となり、それぞれ前連結会計年度に比べ増加した。なお、当連結会計年度は、当社の繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、その一部を取崩し191億円を法人税等調整額に計上した。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は、次のとおりである。

(基礎化学)

カプロラクタム等の合成繊維原料やメタアクリルは、市況の上昇やアジアでの出荷の増加により販売が増加した。アルミニウムの販売も市況の上昇や需要の回復により増加した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ452億円（22.2%）増加し2,485億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ199億円増加し213億円となった。

また、生産規模は、約1,890億円となった。（販売価格ベース）

(石油化学)

合成樹脂や石油化学品は、平成21年4月に稼動したラービグコンプレックスの寄与が本格化し、販売子会社での出荷数量が大幅に増加したことに加え、ナフサ等原料価格の上昇に伴う国内販売価格の是正や海外市況が上昇したため、販売が増加した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ1,684億円（35.0%）増加し6,499億円となり、営業損益は前連結会計年度に比べ114億円改善し111億円となった。

また、生産規模は、約4,310億円となった。（販売価格ベース）

(精密化学)

接着剤用原料の販売は需要の回復や拡販により増加した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ22億円（2.5%）増加し889億円となった。一方で、営業利益は円高による輸出手取りの減少や生産能力増強に伴う固定費増加により、前連結会計年度に比べ35億円（97.5%）減少し1億円となった。

また、生産規模は、約840億円となった。（販売価格ベース）

(情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムは、韓国や台湾、中国での好調な需要を背景として出荷数量が大幅に増加したため、販売が増加した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ571億円（21.5%）増加し3,223億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ198億円（314.6%）増加し261億円となった。

また、生産規模は、約2,720億円となった。（販売価格ベース）

（農業化学）

メチオニン（飼料添加物）やオリセットネット（長期残効性防虫蚊帳）の出荷は順調に拡大した。農業は、国内では震災の影響を受けたが、海外で除草剤の出荷が引き続き堅調に推移した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ42億円（2.0%）増加し2,158億円となった。一方で、営業利益は円高による輸出手取りの減少や生産能力増強に伴う固定費増加により、前連結会計年度に比べ69億円（23.6%）減少し224億円となった。

また、生産規模は、約1,020億円となった。（販売価格ベース）

（医薬品）

アムロジン（高血圧症・狭心症治療剤）は薬価改定の影響や後発品との競争により販売が減少した。アパプロ（高血圧症治療剤）やロナセン（統合失調症治療剤）、新製品であるトレリーフ（パーキンソン病治療剤）等については引き続き拡販に注力したため、販売が増加した。また、前年第4四半期連結会計期間以降に連結業績に加わったサノビオン社（サノビオン・ファーマシューティカルズ・インコーポレーテッド。平成22年10月にセブラコール・インコーポレーテッドから商号変更）を含む米国子会社の業績の寄与もあり、売上高は前連結会計年度に比べ984億円（36.8%）増加し3,659億円となった。営業利益はサノビオン社買収に伴う特許権等の償却費の影響により、前連結会計年度に比べ30億円（9.9%）減少し269億円となった。

また、生産規模は、約3,390億円となった。（販売価格ベース）

（その他）

上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。これらの売上高は前連結会計年度に比べ139億円（13.2%）減少し912億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ9億円（13.5%）減少し58億円となった。

また、生産規模は、約6億円となった。（販売価格ベース）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。これに伴い、全社共通研究費等の配賦方法の見直し、および一部の連結子会社の帰属するセグメントの変更を行っており、前連結会計年度についても、比較のためこれらの組替えを行い、業績の概況を説明している。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や減価償却費の増加等により前連結会計年度に比べ434億円増加し、1,762億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の大日本住友製薬株式会社のサノビオン社買収による支出があった前連結会計年度に比べ、1,134億円支出が減少し1,560億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前連結会計年度の1,365億円の支出に対して、当連結会計年度は202億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により180億円の収入となった。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ309億円増加し1,516億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメント別の業績の概況に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
基礎化学	248,498	22.2
石油化学	649,885	35.0
精密化学	88,910	2.5
情報電子化学	322,287	21.5
農業化学	215,765	2.0
医薬品	365,875	36.8
その他	91,215	13.2
合計	1,982,435	22.3

- (注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を示している。
 2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。
 3 当連結会計年度より、一部の連結子会社の帰属するセグメントの変更を行っており、「前連結会計年度比(%)」は、前連結会計年度の販売実績を変更後のセグメント区分に組替えて算出している。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、国際金融・資本市場の不安定さを孕みながらも、新興国・資源国にけん引されて経済成長が続くものと予想される。国内経済は、震災後のサプライチェーン復旧作業の長期化や電力不足の懸念、企業や家計の心理的影響など景気の下振れリスクは引き続き大きいものと考えられる。当社グループを取り巻く状況は、上記に加え、原料価格や為替の動向が不透明であり、事業環境は予断を許さないものと思われる。

このような状況に対し、当社グループは、「中期経営計画」（平成22年度～平成24年度）で定めた各事業の戦略に従い、当社の強みである総合化学メーカーとしての知見を最大限に活かした新製品・技術の開発、マーケティングの強化、コスト削減の徹底等にスピードを上げて取り組むことにより、事業基盤の強化・充実を推し進めていく。

さらに、当社グループがこれまで着実に実行してきた取り組み、すなわち、石油化学事業の抜本的な競争力強化、農薬・医薬品等のライフサイエンス分野の成長に必要な規模の確保、環境・エネルギー・ICT（情報・通信技術）分野における新規事業の育成などについても、引き続き、その成果の最大化を図り、収益・キャッシュフローの獲得につなげていく。

また、当期の連結海外売上高比率は53.3%となり、グローバル経営を今後さらに充実させるべく、海外・国内の事業運営体制の最適化、人材育成・ITシステムの高度化などの各施策にも注力していく。

これらの取り組みにあたり、安全・安定操業の維持・継続、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの整備改善に努めていく。加えて、CSR（企業の社会的責任）の推進を経営の基本に据え、経済・環境・社会面での諸責任を誠実に果たすことにより、株主の皆様をはじめとする様々なステークホルダーからの信頼と評価の向上を図り、社会の持続的発展に寄与していくことを目標に、事業活動を行っていく。

当社は、「豊かな明日を支える創造的ハイブリッド・ケミストリー」をコーポレート・スローガンとして掲げ、事業活動を通じて、環境問題、資源・エネルギー問題、食糧問題といった地球規模の課題の解決に取り組むとともに、わが国経済・社会の震災からの復興、その後の成長にも、積極的に貢献していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

1. 市場や供給に係るリスク

当社グループは、総合化学メーカーとして様々な事業を行っており、事業に関わるリスクは多種多様である。事業に係る市場リスクや供給リスクについては、主に以下のようなものがある。

- ・当社グループの事業は価格競争に晒されている。海外企業の国内市場参入、関税引き下げなどによる輸入品の流入、ジェネリック品の台頭など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想される。当社グループはコストの低減に努めているが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・当社グループの海外売上高は売上高の5割以上を占め、基礎化学部門、石油化学部門などの製品は特にアジア市場での販売が多い。また、情報電子化学部門は、中国や韓国、台湾の特定顧客向けの販売が大きな比重を占め、精密化学部門の一部製品は特定顧客へカスタムメイドで製品を供給している。アジア市場での経済情勢の悪化、あるいは顧客企業の業績状況の変化などによる値下げ要求が発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・石油化学部門の主要原料であるナフサは、中東地域の治安や世界の経済情勢に多大な影響を受け、時に急激な価格変動を起こすことがある。ナフサの価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ナフサやその他の原材料品の一部については、特定の地域や購入先に依存している。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めているが、時に主要原料の不足が生じないという保証はない。必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・情報電子化学部門の製品は、技術革新のスピードが速く、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要がある。当社グループが顧客ニーズを満足させる新規製品を有効に開発できない場合、また他社において画期的な技術革新がなされた場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・農業化学部門の農薬や家庭用殺虫剤の出荷は、世界各地域における異常気象等の理由による作物の育成状況や病害虫の発生状況に左右される。また飼料添加物は急激な価格変動を起こすことがある。作物の育成状況が悪くなった場合、病害虫の発生が少なくなった場合、或いは急激な価格変動が起こった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・医薬品部門では、国内において、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として医療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられている。薬価制度改定を含む政府の医療費抑制策が、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

2. 為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料品を輸入しているが、製品輸出高は原料品輸入高を上回っている。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回るようになる。このようなリスクに対しては、為替予約や円建輸出入取引を行うことによりリスクを最小限にするように努めているが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

3. 金利変動に係るリスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断している。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせて調達を行っているが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

4. 株式相場変動に係るリスク

当社グループが保有する有価証券の多くは、時価のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、減損が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5. 固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

6. 繰延税金資産の取崩しに係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っているが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

7. 退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されている。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

8. その他経営全般に係るリスク

(海外事業展開)

当社グループは中東やアジアなど海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしている。海外で事業活動を行っていくには法律や規制の変更、労務環境の違いによる争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

ラービグ計画の総事業費のうち58億ドルについては、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーが国際協力銀行（現 株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行）を始めとする銀行団とプロジェクトファイナンス契約を締結し、銀行借入により調達している。当社はその50%について工事完成にかかる保証を行っており、建設工事が完了し、プラントの稼動開始後所定の条件を満たせない場合、保証の履行により当社の経営成績ならびに財政状況に影響を及ぼす可能性がある。なお、当社は、当保証を含むプロジェクト総投資額に対し、不測の事態による損害に備え、独立行政法人日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険等に加入している。

(企業買収・資本提携)

当社グループは、事業拡大や競争力強化等を目的として、国内外における企業買収・資本提携等を実施しているが、当社グループおよび出資先企業を取り巻く事業環境の変化等により、当初期待していたシナジー効果を得られない可能性がある。また、出資先企業の経営成績、財政状態の悪化による企業価値の低下等により、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(研究開発)

当社グループは、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに上市するため、積極的に研究開発を行っている。当社グループの研究開発は、次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため研究開発期間が長期間に亘る場合があり、また、研究開発テーマが実用化されず、新製品の開発が著しく遅延または断念される場合には、競争力が低下し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(知的財産権)

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があり、また、特定の地域ではこれらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性がある。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性がある。

(製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しているが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はない。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、農薬や医薬品等は各国の厳しい審査を受けて承認されているが、科学技術の進歩と市販成績が蓄積された結果から、新たに品質問題や副作用が見つかることもある。このように上市後予期せぬ品質問題や副作用が発見された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(事故・災害)

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施している。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はない。また、当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めているが、停電、自然災害やコンピューターウイルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が生じる可能性がある。

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、あるいは、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(規制変更)

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行している。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。また将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たな対策コストが発生する可能性がある。

(訴訟)

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。なお、現在係争中の訴訟事件等は、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (2)その他」に記載のとおりである。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
大日本住友製薬株式会社	アルミラル社	スペイン	エバスチンに関する技術	ランニング・ロイヤリティ	昭和63年1月～平成24年12月 以後5年間ずつ自動更新
大日本住友製薬株式会社	ファイザー社	イギリス、パナマ	アムロジピンに関する技術	ランニング・ロイヤリティ	平成20年10月～平成26年8月 以後は無償で販売できる。
大日本住友製薬株式会社	ブリストル・マイヤーズ株式会社	日本	イルベサルタンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成18年7月～ 発売から15年間または特許満了日の長い方
大日本住友製薬株式会社	ニューロクライン社	アメリカ	インディプロンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成19年10月～ 発売から15年間または特許満了日の長い方
大日本住友製薬株式会社	武田薬品工業株式会社	日本	セフトロリン・フォサミルに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成23年3月～ 発売から10年間または特許満了日の長い方
大日本住友製薬株式会社	インターセプトファーマシューティカルズ社	アメリカ	ファルネソイドX受容体作動薬に関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成23年3月～ 国毎に、最初または第2適応症の上市から10年間、または独占期間のどちらか長い方
サノピオン社	ピアル・ポルテラ・アンド・シーエー社	ポルトガル	エスリカルバゼピンに関する技術	一時金	平成19年12月～ 国毎に、販売から10年間、特許満了日、データ独占期間のうちいずれか長い方
サノピオン社	ナイコメッド社	ドイツ	シクレソニドに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成20年1月～ 発売から15年間

(2) 技術供与関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
大日本住友製薬株式会社	武田薬品工業株式会社	日本	ルラシドンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成23年3月～ 販売終了まで

以下の契約については、当連結会計年度において解約した。

技術供与関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
大日本住友製薬株式会社	プロテックファーマシューティカルズ社	アメリカ	注射用カルバペネム系抗生物質の開発および販売権	一時金 マイルストーン支払い ランニング・ロイヤリティ	平成17年5月～ 特許満了日またはデータ保護期間満了日の長い方

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進している。

現在、平成22年度から平成24年度までの中期経営計画に従い、環境・エネルギー、ライフサイエンス、ICT（情報・通信技術）の3分野に研究資源を重点投入するとともに、異分野技術融合による新規事業の芽の発掘とその育成に取り組んできた。

これに基づき、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度に比べ208億円増加し、1,381億円となった。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりである。

基礎化学分野では、カプロラクタム、メタアクリルを中心とする既存バルク製品の競争力強化のために、触媒・プロセス改良に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度において、メタアクリルモノマーに関しては、性能をより向上した触媒を製造し自社プラントに導入した。

メタアクリル樹脂関連では新製品・新グレードの開発力強化や更なる競争力確保につながる重合プロセスの改良方法の目処を得、平成24年度第3四半期に量産を開始する予定のシンガポール第3ポリマープラントへの導入を決定した。

無機材料関連では、アルミナ製品等で培った技術を生かしたチタン酸アルミニウム製のディーゼルエンジンすす除去フィルタ - のユーザー評価が進捗した。また機能性アルミナである高純度アルミナでLED基板（サファイア）用途に適した新グレード開発の目処を得た。

アルミニウム分野では、高純度アルミニウムの特徴を生かした超電導向け等極低温用途の開拓に注力し、顧客評価を進めた。

なお、基礎化学部門の研究開発費は35億円であった。

石油化学分野では、製品の高付加価値化による事業競争力強化のために、石油化学品、合成樹脂及び合成ゴム製品の製造プロセスの改良、既存素材の高機能化や新規高付加価値製品の開発に取り組んでいる。当連結会計年度において、ポリエチレンでは、新型ポリエチレンの優れた構造特性を活かし、発泡用途などのより付加価値の高い機能性部品への適用検討が進展した。ポリプロピレンでは、軽量化等、CO₂削減に寄与する次世代自動車材料の量産化技術に進展が見られた。合成ゴムでは、高い省燃費性能を有するタイヤ用ソリューションSBRの開発を進め、シンガポールにおける新規プラント建設を決定した。熱可塑性エラストマーでは、自動車部品用途に関する材料開発が進展した。

なお、石油化学部門での研究開発費は76億円であった。

精密化学分野では、トータルソリューション提供型ビジネスモデルの一層の強化による持続的な新規ビジネスの創造をするべく、機能化学品、機能材料、医薬化学品等の新製品・新技術の開発や製造プロセスの改善・向上に積極的に取り組んできた。当連結会計年度において、機能化学品では、レゾルシンの新プラントでの試製造対応や拡販支援に取り組んだほか、機能性ゴム薬品として低燃費化剤（カーボンブラック分散剤）、タイヤ用接着剤の開発で進展があった。また、樹脂用添加剤について、次世代新製品開発および新規用途開発を行った。機能材料では、高機能粘接着剤の市場開拓を行い、非塩素、脱溶剤等の環境配慮型接着剤の開発を行った。医薬化学品では、引き続き不斉有機触媒反応等の独自技術の深化と活用に努めながら、提案

型営業の支援、新規案件獲得機会の拡大、顧客より製法開示された品目やジェネリック品目の迅速で効果的な開発・事業化、自社開発プロセスの合理化と製法改良などに取り組んだ。

なお、精密化学部門の研究開発費は41億円であった。

情報電子化学分野では、IT関連企業の先端技術に対応する新規材料・部材に関する新製品の開発に、引き続き積極的に取り組んでいる。当連結会計年度においては、機能性光学フィルム分野については、大型液晶TV用光学フィルムにおいて、コスト削減・性能向上を目的とした、独自の部材構成による偏光フィルムの開発及びプロセスの合理化、新たな機能を付与した表面処理技術の開発にも取り組むとともに、中小型液晶用光学フィルムにおいて、需要家からの要望にきめ細かく対応した開発を進め、スマートフォン向けの販売量増加に貢献した。導光板については、これまでに培ってきた光学設計技術を駆使し、TVの薄型化や省エネ化に対応した新たな製品の開発を推進しており、電子部品材料として優れた特性を持つ液晶ポリマーについては、その特性を生かした用途展開を進めている。半導体・表示材料分野では、ARF液浸レジストの開発や高性能の液晶パネル用のレジストの開発を行い、いずれも需要家から高い評価を得ている。また、成長性の高い分野として考えられるエネルギー関連事業の中でも、特に今後の需要の伸張が期待されるリチウムイオン二次電池用部材の開発も積極的に行っている。更に、中期的な事業展開を視野に入れた探索研究機能の強化を引き続き推進しているところである。

なお、情報電子化学部門の研究開発費は116億円であった。

農業化学分野では、農薬、生活環境分野を中心としたコア事業強化とコアから派生する周辺事業への横展開と川下化を推進し、生活環境を含めた健康・農業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ、新製品、新技術開発に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度において、農薬関連事業については、国内では、新規水稲用殺菌剤、新規水稲用除草剤、および新規園芸、水稲用殺虫剤の農薬登録を相次いで取得する画期的な1年であった。また、これら新規農薬原体を含む新製品についても鋭意開発中である。海外では、米国において水稲や芝の難防除雑草に有効な除草剤の登録を取得し、上市を行った。欧州・アフリカ地域においては、浸透移行性の殺虫剤が新たな国での登録を取得し、上市した。また、豪州農薬会社ニューファーム社との資本提携に伴い、新製品開発等に関して具体的な検討を開始した。生活環境分野においては、揮散性の新規有効成分の特徴を活かした空間エアゾール製品の開発を加速し、日本での来シーズンの上市を目指している。また、市場成長率の高い中国の液体蚊取り分野において、幅広い用法に適用が可能な新規プレミクス製品を開発・登録取得し、上市した。加えて家庭用殺虫剤のノウハウを生かして、周辺事業領域であるヒューマンヘルスケアやアウトドア、動物用医薬品分野を対象に新製品の開発を進めている。熱帯感染症対策事業については、マラリア対策として防虫蚊帳をより安価で大量に生産するため、製造プロセス合理化および安価原料使用のための技術支援を実施した。熱帯感染症に対する総合防除に係る製品強化のため、抵抗性対策蚊帳や蚊帳以外の防除手段の開発を推進している。飼料添加物においては、グローバルな事業拡大に向けて、マレーシア(アニマルニュートリションテクニカルセンター)にて顧客サービスとして飼料分析を開始した。

なお、農業化学部門の研究開発費は193億円であった。

医薬品分野では、医療用医薬品、放射性医薬品に重点をおき、精神神経領域(主に医療用医薬品)および悪性腫瘍領域(主に放射性医薬品)等の研究開発に積極的に取り組んでいる。医療用医薬品では、精神神経領域を「重点領域」に、がんや免疫関連疾患等アンメット・メディカル・ニーズ(未だ有効な治療方法がない医療ニーズ)が高く、研究・開発・営業各分野に高度な専門性が求められるスペシャリティ領域を「チャレンジ領域」に設定し、革新的な医薬品の創製を目指している。当連結会計年度においては、大日本

住友製薬株式会社、日本メジフィジックス株式会社保有の先端技術を活かした創薬研究等を進めるとともに、国内外の大学を含む研究機関等とのアライアンスも積極的に進めている。医療用医薬品では、本年3月に、がんの悪性制御に基づく独創的な抗がん薬の創出を目指して国立大学法人京都大学との共同研究を開始した。開発の進捗状況としては、国内では、速効型インスリン分泌促進剤「シュアポスト」の承認を取得した。海外では、非定型抗精神病薬ルラシドン塩酸塩について、昨年10月にFDA（米国食品医薬品局）より統合失調症に対する承認を取得し、本年2月に米国で「ラツード」として発売した。現在、双極性障害うつを対象とした海外第 相臨床試験を実施している。なお、同剤の欧州への展開については、本年3月に武田薬品工業株式会社との間で共同開発・独占的販売契約を締結した。社外からの開発品の導入にも積極的に取り組んでおり、脳梗塞治療剤、抗がん剤について独占的なオプション契約を締結したほか、肝臓疾患治療剤、注射用セフェム系抗生物質の独占的なライセンス契約を締結した。放射性医薬品では、悪性腫瘍領域等で体内診断薬の開発等を進めている。

なお、医薬品部門の研究開発費は712億円であった。

全社共通およびその他の研究分野では、上記6事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための研究および触媒技術をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を図るべく、環境・エネルギー、ライフサイエンス、ICT、触媒の各分野で研究開発に取り組んでいる。当連結会計年度においては、ICT分野として、高分子有機ELの開発が進捗した。特に赤と緑の発光材料については、大型ディスプレイ用途の目標性能を概ね達成し、青色材料についても実用レベルに達しつつある。さらに、デバイス開発において、高精細のディスプレイパネルおよび有機EL照明のデバイスの開発に進展が見られた。

なお、全社共通部門の研究開発費は208億円であった。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野において着実に成果を挙げつつある。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。特に次の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

貸倒引当金

当社グループは、貸倒れが懸念される特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額に基づき貸倒引当金を計上している。また、その他の一般債権についても、貸倒実績率を勘案して貸倒引当金を計上している。なお、将来、相手先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。また、貸倒損失の発生により貸倒実績率が上昇し、一般債権に係る貸倒引当金の追加計上が発生する可能性がある。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について収益性の低下により投資額の回収可能性が認められなくなった場合には、回収可能な額まで帳簿価額を切り下げている。将来、当社グループの販売するたな卸資産の市場価格が低下した場合には、売上原価が増加する可能性がある。

固定資産

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき（一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている）、遊休資産等については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等があった場合には、減損損失が発生する可能性がある。

市場性のある有価証券

当社グループは、保有する市場性のある有価証券を合理的な基準に基づいて減損処理を行っている。時価が50%程度以上下落している場合は減損処理をしており、30%～50%下落している場合は、個別銘柄ごとに最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の業績、財政状態等を考慮した総合的な判断に拠って減損処理している。将来、株式相場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性がある。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っているが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、費用が増加する可能性がある。

退職給付引当金

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率および年金資産の収益率などが含まれる。退職給付債務等の計算の基礎に関する事項のうち、割引率は国債の利回りをもとに設定している。また、実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、主として3年間で定期的に費用処理されている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ3,615億円増加し1兆9,824億円となり、営業利益は前連結会計年度比365億円増益の880億円となった。営業外損益は前連結会計年度比126億円改善し39億円の損失となり、経常利益は前連結会計年度比491億円増益の841億円となった。特別増益は前連結会計年度比147億円悪化し84億円の損失となり、当期純利益は前連結会計年度比97億円増益の244億円となった。

売上高と営業利益

売上高は、石油化学、情報電子化学および基礎化学等で出荷が増加したことに加え、前期に連結した医薬品の米国子会社の寄与により、前連結会計年度に比べ3,615億円増収の1兆9,824億円となった。

石油化学の売上高は、合成樹脂や石油化学品が、平成21年4月に稼動したラービグコンプレックスの寄与が本格化し、販売子会社での出荷数量が大幅に増加したことに加え、ナフサ等の原料価格の上昇に伴う国内販売価格の是正や海外市況が上昇したため、前連結会計年度に比べ1,684億円増加した。

医薬品の売上高は、薬価改定や後発品との競争により販売が減少したものの、前年第4四半期連結会計期間以降に連結業績に加わったサノビオン社の寄与等により、前連結会計年度に比べ984億円増加した。

情報電子化学の売上高は、液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムが、韓国や台湾、中国での好調な需要を背景として出荷数量が大幅に増加したため、前連結会計年度に比べ571億円増加した。

基礎化学の売上高は、カプロラクタム等の合成繊維原料やメタアクリルが、市況の上昇やアジアでの出荷の増加により販売が増加し、アルミニウムの販売も市況の上昇や需要の回復により増加した結果、前連結会計年度に比べ452億円増加した。

なお、海外売上高は1兆567億円となり、海外売上高比率は53.3%となった。

売上総利益は、サノビオン社が連結業績に加わったこと等により、前連結会計年度に比べ1,443億円増益の5,729億円となり、これに伴い売上総利益率についても前連結会計年度に比べ2.5ポイント上昇し28.9%となった。販売費及び一般管理費についても、同様にサノビオン社が連結の範囲に加わったこと等により、前連結会計年度に比べ1,078億円増加し4,850億円となり、売上高に対する比率は、前連結会計年度に比べ1.2ポイント上昇し24.5%となった。なお、研究開発費は前連結会計年度に比べ208億円増加の1,381億円となり、売上高に対する比率は7.0%となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ365億円増益の880億円に、営業利益率は前連結会計年度より1.3ポイント上昇し4.4%となった。

営業外収益・費用と経常損益

営業外損益は、前連結会計年度の165億円の損失から126億円改善し39億円の損失となった。円高の進行により為替差損が増加したものの、ペトロ・ラービグ社の本格稼働に伴う業績の改善等により持分法投資損益が改善したことが主な要因である。

この結果、経常利益は前連結会計年度350億円に対し491億円増加し、841億円となった。

特別損益と税金等調整前当期純損益

特別利益は、前連結会計年度は、投資有価証券売却益および有形固定資産売却益で合計106億円計上したのに対し、当連結会計年度は計上がなかった。

特別損失は、事業構造改善費用、減損損失および災害による損失で合計84億円計上し、前連結会計年度の42億円に比べ42億円増加した。事業構造改善費用は、主に当社の有形固定資産除却損で41億円計上した。減損損失は、将来の収益性がないと判断した特許権や、今後の使用予定がなくなった遊休資産について32億円を計上した。災害による損失は、東日本大震災によるたな卸資産廃棄損等を11億円計上した。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の413億円に対し344億円増加し、757億円となった。

当期純損益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額は348億円となり、税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、46.0%となった。なお、法人税等調整額には、当社の繰延税金資産の回収可能性の検討の結果による一部取崩し191億円が含まれている。

この結果、少数株主損益調整前当期純利益は、409億円となった。

少数株主利益は、主として大日本住友製薬株式会社や日本シンガポール石油化学株式会社などの連結子会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の152億円に比べ12億円増加し、当連結会計年度は164億円となった。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度の147億円に対し97億円増加し、244億円となった。

(3) 資本の財源および資金の流動性

財政政策

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債およびコマーシャル・ペーパーの発行等により、必要資金を調達している。当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期に亘り安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することである。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,516億円であり、流動比率（流動資産/流動負債）は137.6%である。また、短期的な資金需要に対応するため、コマーシャル・ペーパーの発行枠を1,800億円（当連結会計年度末の発行残高1,040億円）と大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび、大手外銀のシンジケート団による210億円のマルチカレンシー（円・米ドル・ユーロ建）によるコミットメント・ラインを有している。

また、当社とサウジ・アラムコ社は、サウジアラビアのラービグにおける石油精製と石油化学との統合コンプレックスを実現する計画（ラービグ計画）に関し、平成18年3月度に、国際協力銀行（現 株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行）とサウジアラビアのパブリック・インベストメント・ファンドなど日本とサウジアラビアの政府系金融機関を中心に両国ならびに欧米、湾岸諸国の商業銀行にイスラム系投資家を加えた17行をメンバーとする幹事団との間で、58億米ドルのプロジェクト・ファイナンス契約を締結し、ペトロ・ラービグ社が同銀行団から融資を受けている。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ166億円減少し、2兆3,673億円となった。有価証券や受取手形及び売掛金は増加したが、償却の進行による固定資産の減少に加え、在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円高に進行したため、総資産は減少した。

負債は、前連結会計年度末に比べ460億円増加し、1兆6,084億円となった。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマ - シャル・ペ - パ - 、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）が前連結会計年度末に比べ424億円増加し1兆403億円となったことが主な増加要因である。

純資産（少数株主持分を含む）は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額の悪化により、前連結会計年度末に比べ626億円減少し、7,589億円となった。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.0ポイント低下し、22.1%となった。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や減価償却費の増加等により、前連結会計年度に比べ434億円増加し、1,762億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、豪州農薬事業会社への出資等により、投資有価証券の取得による支出の増加等があったものの、子会社の大日本住友製薬株式会社によるサノビオン社買収による支出があった前連結会計年度と比較すると1,134億円支出が減少し、1,560億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,365億円の支出に対して、当連結会計年度は202億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加等により180億円の収入となった。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ309億円増加し1,516億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度は、製造設備の新設、増強、整備を中心に総額987億円の設備投資を行った。

セグメントの名称	設備投資金額	設備投資の内容
	百万円	
基礎化学	13,396	主に当社において基礎化学製造設備等の整備を行った。
石油化学	13,719	主に当社において石油化学製造設備等の整備を行った。
精密化学	6,615	主に当社において精密化学製造設備等の増強、整備を行った。
情報電子化学	27,749	主に子会社において情報電子化学製造設備の増強を行った。
農業化学	12,237	主に子会社と当社において農業化学製造設備等の新設、増強を行った。
医薬品	9,970	主に子会社において医薬品製造設備等の整備を行った。
その他	8,383	主に子会社において電力供給設備等の新設を行った。
全社共通	6,650	主に当社において全社共通研究設備等の整備を行った。
合計	98,719	

(注) 所要資金については、自己資金等を充当した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	基礎化学等	基礎化学等 の製造設備等	24,413	39,785	19,663 (3,400) [74]	4	8,609	92,474	1,261
大江工場 (愛媛県新居浜市)	情報電子化学等	情報電子化学等 の製造設備等	6,139	6,720	899 (464)	4	730	14,492	251
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学等	石油化学等 の製造設備等	16,894	19,423	10,005 (2,290) [11]	-	3,287	49,609	1,309
大阪工場 (大阪市此花区)	情報電子化学・ 精密化学等	情報電子化学・ 精密化学等 の製造設備等	11,844	7,039	2,885 (388) [39]	5	2,336	24,109	1,005
大分工場 (大分県大分市)	農業化学等	農業化学等 の製造設備	4,295	12,421	3,665 (911) [1]	8	763	21,152	323
三沢工場 (青森県三沢市)	農業化学	農業化学 の製造設備	1,301	1,460	389 (796)	-	142	3,291	124
農業化学品研究所 (兵庫県宝塚市)	農業化学等	研究設備	1,215	419	678 (142) [22]	3	401	2,717	250
筑波研究所 (茨城県つくば市)	全社共通	研究設備	2,565	807	5,091 (232)	-	257	8,721	234
本社(大阪) (大阪市中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	1,693	7	1,435 (124) [12]	2	206	3,342	81
本社(東京) (東京都中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	2,327	320	1,989 (55)	301	2,194	7,130	914

(注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。

3 土地には、主な貸与土地として、愛媛工場に656千㎡および千葉工場に431千㎡が含まれている。また、主な貸与先は連結子会社である大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、日本オキシラン株式会社、新居浜コールセンター株式会社である。

4 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本エア ンドエル㈱	愛媛工場 (愛媛県 新居浜市)	石油化学	ABS樹脂・SBR ラテックス製 造設備	1,200	2,118	- (75) [75]	-	261	3,579	139
広栄化学工 業㈱	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	精密化学	医薬品中間体 ・塗料中間体 等製造設備等	2,565	5,107	80 (141) [134]	12	168	7,933	152
田岡化学工 業㈱	淀川工場 (大阪府 淀川区)	精密化学	染料製造設備 等	1,003	1,270	505 (31)	16	462	3,256	213
	播磨工場 (兵庫県 加古郡)	精密化学	化成等製造 設備等	1,003	1,045	435 (38)	-	113	2,596	73
大日本住友 製薬㈱	鈴鹿工場 (三重県 鈴鹿市)	医薬品	医薬品等製造 設備	6,896	5,156	121 (199)	-	439	12,614	277
	茨木工場 (大阪府 茨木市)	医薬品	医薬品製造設 備	6,106	2,458	250 (57)	-	700	9,516	494
	愛媛工場 (愛媛県 新居浜市)	医薬品	医薬品製造設 備	1,879	311	- (62) [62]	-	93	2,283	77
	大分工場 (大分県 大分市)	医薬品	医薬品製造設 備	2,640	1,960	- (44) [44]	-	151	4,751	140
	総合研究所 (大阪府 吹田市)	医薬品	医薬品等研究 設備	6,964	11	414 (49)	-	771	8,163	427
	大阪研究所 (大阪市 此花区)	医薬品	医薬品研究設 備	3,421	162	- (7) [7]	-	1,286	4,870	379
	本社 (大阪市 中央区)	医薬品	管理販売設備	1,642	11	2,098 (2)	-	340	4,093	386
	大阪総合セン ター (大阪市 福島区)	医薬品	管理販売設備 等	2,030	35	60 (28)	-	172	2,299	287
	神戸物流セン ターほか (神戸市 須磨区ほか)	医薬品	物流設備	781	419	1,433 (10)	-	6	2,640	8
	日本メジ フィック ス㈱	兵庫工場 (兵庫県 三田市)	医薬品	放射性診断薬 等製造設備	863	332	1,815 (50)	-	61	3,071
千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)		医薬品	放射性診断薬 等製造設備等	1,394	666	- (18) [18]	-	260	2,320	203
東京ラボほか (東京都 江東区ほか)		医薬品	放射性診断薬 等製造設備等	4,615	1,486	2,953 (43) [13]	-	65	9,119	282

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
住友共同電力(株)	壬生川火力発電所ほか (愛媛県西条市ほか)	その他	汽力発電設備	3,717	17,613	1,750 (598)	1	95	23,176	97
	東平発電所ほか (愛媛県新居浜市ほか)	その他	水力発電設備	4,048	1,064	39 (667)	1	100	5,252	22
	西の谷変電所ほか (愛媛県新居浜市)	その他	変電設備	59	1,668	7 (23)	-	17	1,751	23
川崎バイオマス発電(株)	川崎バイオマス発電所 (神奈川県川崎市)	その他	発電設備	926	7,075	- (22) [22]	-	0	8,002	14

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。
3 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド	(シンガポール共和国)	基礎化学	メタアクリル等の製造設備	4,104	19,172	- (254) [254]	5	231	23,512	269
ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド	(シンガポール共和国)	石油化学	低密度ポリエチレンおよびポリプロピレン製造設備	1,849	9,763	- (241) [241]	-	1,268	12,880	338
住 華 科 技 (股) 有 限 公 司	(台湾)	情報電子化学	情報電子材料製造設備	7,339	2,944	- (166) [166]	11	10,436	20,730	1,878
東友ファインケム株式会社	(大韓民国)	情報電子化学	情報電子材料製造設備	21,230	10,437	4,835 (475)	-	8,171	44,673	2,484
住化電子材料科技(無錫)有限公司	(中華人民共和国)	情報電子化学	情報電子材料製造設備	2,721	773	- (407) [407]	3	7,303	10,800	297
スミカ エレクトロニック マテリアルズ (ポーランド) S p . Z o . o .	(ポーランド共和国)	情報電子化学	情報電子材料製造設備	3,171	2,357	279 (20)	10	103	5,920	232
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	(シンガポール共和国)	石油化学	化学品の輸送用船舶等	-	2	-	10,305	179	10,486	116
サノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド	(米国)	医薬品	医薬品の管理販売設備	3,642	274	306 (234) [66]	-	974	5,197	2,098

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。
3 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドには、同社の連結子会社が含まれている。
4 上記のほか、サノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド(医薬品)において66,362百万円、CDT ホールディングス リミテッド(全社共通)において16,385百万円の無形固定資産(のれんを除く)を計上している。
5 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、整備等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（設備の新設、増強、整備等）は1,590億円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりである。

セグメントの名称	平成23年3月末 計画金額	計画の内容
基礎化学	百万円 29,500	基礎化学製造設備等の整備等
石油化学	24,000	石油化学製造設備等の整備等
情報電子化学	53,000	情報電子化学製造設備等の新設、増強等
健康・農業関連事業	20,000	健康・農業関連製造設備等の新設、増強等
医薬品	19,000	医薬品研究設備等の整備等
その他	4,000	分析設備等の整備等
全社共通	9,500	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	159,000	

(注) 1 所要資金については、自己資金等を充当する予定である。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

3 平成23年4月1日付で「精密化学」を廃止し、同セグメントに含まれていた機能性材料、添加剤、染料等を「基礎化学」に移管している。また、同セグメントに含まれていた医薬化学品等を「農業化学」に移管し、それに伴い「農業化学」を「健康・農業関連事業」に改称している。当該組織改正等に伴いセグメントの区分方法を変更しており、上記は変更後のセグメント区分によって記載している。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	-	1,655,446	-	89,699	2,284	23,695

(注) 1 平成16年7月1日の住化ファインケム株式会社および住化物流株式会社との合併による増加である。

2 平成23年4月1日から平成23年5月31日までに発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はない。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	148	50	728	477	13	88,483	89,899	-
所有株式数 (単元)	-	764,267	16,652	111,513	429,314	32	326,110	1,647,888	7,558,177
所有株式数 の割合 (%)	-	46.38	1.01	6.77	26.05	0.00	19.79	100.00	-

(注) 自己株式19,770,779株は「株式の状況」の「個人その他」の欄に19,770単元および「単元未満株式の状況」の欄に779株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	107,416	6.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	104,900	6.34
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	61,516	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	38,453	2.32
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	31,007	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,000	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	28,912	1.75
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TRWATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	28,284	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,864	1.50
計		525,352	31.73

(注) ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者6社から、各社の連名で提出された平成21年12月22日付の「大量保有報告書」により、平成21年12月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成23年3月31日現在における実質所有株式数の確認をしていない。
なお、「大量保有報告書」の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,429	0.93
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	33 キングウィリアム・ストリート ロンドン市 英国	10,856	0.66
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	400 ハワード・ストリート サンフランシスコ市 カリフォルニア州 米国	19,132	1.16
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	400 ハワード・ストリート サンフランシスコ市 カリフォルニア州 米国	11,284	0.68
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	100 パークウェイ ベルビュー ウィルミントン デラウェア州 米国	28,384	1.71
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	800 スカダーズ・ミルロード プレインズボロー ニュージャージー州 米国	2,047	0.12
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	33 キングウィリアム・ストリート ロンドン市 英国	10,896	0.66
計	-	98,030	5.92

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者3社から、各社の連名で提出された平成19年10月29日付の「大量保有報告書」により、平成19年10月22日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成23年3月31日現在における実質所有株式数の確認をしていない。
なお、「大量保有報告書」の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,890	0.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	70,635	4.27
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	3,219	0.19
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,602	0.22
計	-	83,345	5.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,770,000 (相互保有株式) 普通株式 1,035,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,627,083,000	1,627,083	-
単元未満株式	普通株式 7,558,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,627,083	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	779株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	19,770,000	-	19,770,000	1.19
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
エスカーボシート株式会 社	新潟県三条市南四日町四丁 目8番6号1	100,000	-	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	50,000	-	50,000	0.00
計		20,805,000	-	20,805,000	1.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	151,222	58,822
当期間における取得自己株式	8,464	3,526

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16,250,300	5,947,609
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当社と当社の子会社の吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求によるものである。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	20,458	11,655	395	160
保有自己株式数	19,770,779	-	19,778,848	-

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めていない。

2 当期間末の保有自己株式数は、平成23年5月31日現在のものである。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としている。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めている。

当期の剰余金の配当については、上記方針に基づき1株につき9円として実施した。

また、内部留保については、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し収益力の向上に努める所存である。

なお、当社の剰余金の配当の時期は、中間配当および期末配当の年2回を基本としている。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月2日	4,956	3
平成23年5月11日	9,814	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,079	1,064	788	487	487
最低(円)	738	603	256	322	330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	371	373	404	447	472	452
最低(円)	330	331	354	404	418	331

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	米 倉 弘 昌	昭和12年3月31日生	昭和35年4月 昭和61年3月 平成3年3月 平成7年3月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成17年10月 平成21年4月 平成22年5月	当社入社 経営企画室部長 取締役 常務取締役 代表取締役 専務取締役 代表取締役 社長 日本シンガポール石油化学株式会 社社長(現) ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー副会 長(現) 代表取締役 会長(現) 社団法人日本経済団体連合会 会 長(現)	(注)3	171
取締役	副会長	廣 瀬 博	昭和19年8月23日生	昭和42年4月 平成6年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年4月	当社入社 総務部長 理事 取締役 取締役退任、執行役員 常務執行役員 取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員 代表取締役 副社長執行役員 代表取締役 社長 取締役 副会長(現)	(注)3	139
代表取締役	社長	十 倉 雅 和	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年4月	当社入社 事業統合準備室部長 執行役員 常務執行役員 代表取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員 代表取締役 社長(現)	(注)3	61
代表取締役	副社長 執行役員	石 飛 修	昭和19年2月18日生	昭和44年4月 平成6年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 石油化学業務室部長 取締役 常務取締役 常務取締役退任、常務執行役員 取締役 専務執行役員 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー取 締役(現) 代表取締役 専務執行役員 代表取締役 副社長執行役員 (現) AOCホールディングス株式会 社取締役(現)	(注)3	101

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	専務 執行役員	中江清彦	昭和22年2月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年1月 技術・経営企画室部長 平成14年6月 取締役 平成15年6月 取締役退任、執行役員 平成17年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役 常務執行役員 平成21年4月 代表取締役 専務執行役員(現)	(注)3	60
代表取締役	専務 執行役員	高尾剛正	昭和26年3月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 人事室部長 平成15年6月 執行役員 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役 常務執行役員 平成21年4月 代表取締役 専務執行役員(現) 平成21年10月 日本シンガポールポリオレフィン株式会社社長(現)	(注)3	114
代表取締役	専務 執行役員	福林憲二郎	昭和22年9月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年11月 アグロ事業部長 平成16年6月 執行役員 平成18年10月 常務執行役員 平成20年6月 代表取締役 常務執行役員 平成20年6月 ベーラント U.S.A. コーポレーション会長(現) ベーラント バイオサイエンスコーポレーション会長(現) 平成21年4月 代表取締役 専務執行役員(現) 平成21年10月 大連住化金港化工有限公司会長(現)	(注)3	52
代表取締役	専務 執行役員	羽多野憲一	昭和22年12月28日生	昭和41年3月 当社入社 平成15年6月 工業薬品事業部長 平成17年6月 執行役員 平成19年10月 常務執行役員 平成21年6月 代表取締役 常務執行役員 平成22年4月 代表取締役 専務執行役員(現)	(注)3	44
代表取締役	常務 執行役員	出口敏久	昭和27年1月28日生	平成2年3月 当社入社 平成6年8月 エスティーアイテクノロジー株式会社出向 平成18年4月 執行役員 平成21年4月 常務執行役員 平成23年6月 代表取締役 常務執行役員(現)	(注)3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		赤坂 貴夫	昭和28年1月23日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 内部統制推進部長 監査役(現)	(注)4	24
監査役 (常勤)		長松 謙哉	昭和26年11月5日生	昭和50年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 愛媛工場副工場長 監査役(現)	(注)4	3
監査役		荒川 洋二	昭和10年1月3日生	昭和34年4月 平成7年2月 平成8年5月 平成9年12月 平成10年2月 平成10年6月 平成14年6月	検事任官 高松高等検察庁検事長 大阪高等検察庁検事長 退官 弁護士登録(現) 株式会社ロイヤルホテル監査役 (現) 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役		横山 進一	昭和17年9月10日生	昭和41年4月 平成13年7月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年6月	住友生命保険相互会社入社 住友生命保険相互会社代表取締役 社長 住友生命保険相互会社代表取締役 会長(現) 塩野義製薬株式会社監査役(現) 当社監査役(現)	(注)6	-
監査役		池田 弘一	昭和15年4月21日生	昭和38年4月 平成14年1月 平成18年3月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年6月	朝日麦酒株式会社(現:アサヒ ビール株式会社)入社 アサヒビール株式会社代表取締役 社長 兼 C O O アサヒビール株式会社代表取締役 会長 兼 C E O アサヒビール株式会社相談役(現) 株式会社小松製作所取締役(現) 当社監査役(現)	(注)4	-
計							803

- (注) 1 監査役のうち荒川 洋二、横山 進一、池田 弘一の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の充実・活性化のため、執行役員制度を導入している。
執行役員は31名で、上記記載の取締役のうち 米倉 弘昌、十倉 雅和、石飛 修、中江 清彦、高尾 剛正、福林 憲二郎、羽多野 憲一、出口 敏久の8名の他に、常務執行役員 岡本 敬彦、同 野崎 邦夫、同 下田 尚志、同 米田 重幸、同 塩崎 保美、同 森本 雅貴、同 大野 友久、同 上田 博、同 西本 麗、執行役員 山本 一心、同 小中 力、同 小川 育三、同 清水 祥之、同 新沼 宏、同 岩田 圭一、同 松浦 秀昭、同 佐藤 良、同 児島 俊郎、同 丹 一志、同 高沢 聡、同 文 熙喆、同 竹下 憲昭、同 マーク フェルメールの23名で構成されている。
- 3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用している。また、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としている。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で取締役9名と執行役員31名（うち取締役兼務者8名）である。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督している。執行役員は、代表取締役から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を執行していく。

経営の意思決定を支える機関である「経営会議」（取締役全員と常勤の監査役1名で構成し、原則年24回開催）や、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」、「レスポンシブル・ケア委員会」（いずれも年1回以上開催）、その他の委員会を設置することで、業務執行、監督機能等の充実を図っている。

(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に適うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、これを実現するため、上記体制を採用している。今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化等に取り組んでいく所存である。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月に決定し、その後平成23年3月に一部を改定した、「内部統制システムの整備に係る基本方針」に基づき、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置するなどして、グループ全体での内部統制システムの整備に努めている。

(ニ) コンプライアンスの体制の整備の状況

コンプライアンス経営の徹底を図るため、企業活動における基本的な行動基準を成文化した住友化学企業行動憲章ならびにその具体的な方針を定めた企業行動要領を制定し、全役員・従業員にマニュアル化して配布している。特に、コンプライアンス経営の効果的な推進を図るため、公益通報制度の趣旨を踏まえ、「スピークアップ制度」を設けている。また、コンプライアンス制度に関する講習会を全社的に実施するなど、社内教育の充実により役員・従業員の遵法意識の向上に努めているほか、コンプライアンス重視の経営の実践を監督・支援する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置している。なお、国内はもとより海外の主要グループ会社についても、同等のコンプライアンス体制を導入している。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

リスクの早期発見・顕在化の未然防止および緊急事態発生時の対応に関する基本的事項を定めた規則等を整備している。また、グループ全体に係るリスクマネジメントを所管する組織として「内部統制委員会」を、地震、感染症などの個別のリスク・クライシスマネジメントを所管する組織として「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置して、各部署のリスクマネジメントに関する計画の立案・実行を支援している。

(ヘ) 責任限定契約の状況

当社は、社外監査役との間で、社外監査役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外監査役の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結している。

内部監査及び監査役監査

(イ) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

内部監査は、専任部署である「内部統制・監査部」が実施している。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているかについて監査を実施している。また、環境・安全・P L（製品安全）等に係る事項については、担当の部署（「レスポンシブルケア室」）に専従のスタッフを置いて、レスポンシブル・ケア監査を実施している。

監査役（5名）は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所およびグループ会社において業務および財産の状況の調査等を実施している。

なお、当社は、監査役の職務を補佐するため、業務執行部門から独立した専任部署を設置し、専従のスタッフを置く等、監査役の機能強化に努めている。

(ロ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

平成22年4月1日付で、「内部監査部」と内部統制に係る企画業務を担当する「内部統制推進部」とを統合させ、新たに「内部統制・監査部」を設置するなど、関係部署の連携強化・運用効率化に取り組んでいる。

常勤監査役は、取締役会、監査役会、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議に出席し、かつ、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施している。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外役員の状況

社外監査役は以下の3名である。

荒川 洋二	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたる検察官および弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役にご就任いただいている。 ・当社は、同氏を東京証券取引所等の定めに基づく「独立役員」として同取引所等に届け出ている。
横山 進一	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、事業法人の業務執行者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役にご就任いただいている。 ・当社は、同氏が取締役会長である住友生命保険相互会社から長期資金の借入を行っているが、同社からの借入金は現在、当社の借入金全体の5%程度である。
池田 弘一	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、事業法人の経験者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役としてご就任いただいた。 ・当社は、同氏を東京証券取引所等の定めに基づく「独立役員」として同取引所等に届け出ている。

(ロ) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会および監査役会に出席し、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議の内容等につき報告を受け、かつ、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施している。当該監査の結果およびそれぞれの社外監査役の客観的な立場からいただいた意見については、内部監査、監査役監査および会計監査においても適切に反映し、それぞれの実効性と効率性の向上を図っている。

(ハ) 社外取締役に代わる社内体制および当該社内体制を採用する理由

当社は、監査役の過半数を社外監査役とし、会社経営の健全性はもとより、効率性の面についても有益な意見をいただくこととしており、さらにその意見を業務執行に活かすことで、監査役の機能の充実化を図り、監視機能を強化している。現在、社外取締役はいないが、客観性・中立性を確保するため、経営に関する特定の事項について社外の専門家等の意見を取り入れることができるよう社内規程を整備し、現在は役員報酬および役員指名に係るアドバイザーグループを設置している。また、執行役員制度の採用、取締役に関する役付の廃止等の取り組みを通じて、監視・監督機能の強化と各取締役の独立性の確保に努めている。

役員報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	人数	基本報酬	賞与	合計
取締役	10名	543百万円	66百万円	609百万円
監査役 (社外監査役を除く)	2名	67百万円	-	67百万円
社外役員	4名	35百万円	-	35百万円
計	16名	645百万円	66百万円	711百万円

(注) 1 上記人数には、当事業年度中における退任監査役 1 名を含んでいる。

- 2 「企業内容等の開示に関する内閣府令第二号様式 記載上の注意(57) a(d)」に規定する役員ごとの報酬等の額の記載については、当社では100百万円以上の役員に限ることとしている。なお、当事業年度においては、当社および主要な連結子会社から受けた役員報酬額が100百万円以上の役員は存しないことから役員ごとの報酬等の額は記載していない。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(a) 基本的な考え方

当社の取締役は、取締役会の構成員として、当社および当社グループ全体における経営の意思決定機能および経営の監視機能を担うことを主要な職務としている。こうした会社の経営方針の策定なり具体施策の立案に対する責任に見合った適正な報酬水準とする。また、会社業績に基づく成果の配分としての報酬を支給する。

監査役については、会社法の規定に則り取締役の職務執行の監査をその職務としているので、そうした職務の特性を勘案した報酬水準・報酬体系とする。なお、各人の報酬額は監査役の協議によって決定される。

(b) 報酬体系について

取締役の報酬については、「基本報酬」および「賞与」の2つから構成されるものとする。「基本報酬」については、取締役の従事職務や中長期的な会社業績を反映し得るよう、固定報酬として支給する。「賞与」については、当該事業年度の連結業績をベースとして支給総額を決定し、各取締役の職務内容等を勘案して各人に配分する。

また、監査役の報酬については、監査役が業務執行を行っていないことに鑑み賞与は支給せず、職務の価値を反映する基本報酬のみを支給する。

なお、当社では、平成16年6月29日開催の第123期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について同定時株主総会で決議し、その支払は取締役および監査役の退任時としている。

(c) 報酬水準について

各報酬項目の水準については、上記(a)の「基本的な考え方」に則って設定することとしているが、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、外部第三者機関による役員報酬に関するデータベースの結果、当社従業員報酬との対比、過去の支払実績等の諸データに基づきながら適切な報酬水準を設定している。

(d) 社外有識者による方針案等の策定

当社では、平成19年9月から、役員報酬制度および報酬水準ならびに付帯関連する役員処遇制度に関する方針案や具体案を策定し、会長へ答申する機関として「役員報酬アドバイザーグループ」を設置している。当該機関は、学識経験者や法律専門家等の社外有識者若干名から構成され、これら専門家の意見を聴取することで、役員報酬制度や水準に関する客観性を一層高めていく。

上記の役員報酬の決定に関する方針は、平成22年5月14日に開催した役員報酬アドバイザーグループの討議を行ったうえで策定したものである。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 213銘柄
貸借対照表計上額の合計額 112,353百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	19,484,000	16,464	事業運営上必要であるため
大正製薬株式会社	7,033,000	11,956	事業運営上必要であるため
住友商事株式会社	7,703,000	8,281	事業運営上必要であるため
三井住友海上グループホールディングス株式会社	2,086,500	5,414	事業運営上必要であるため
ダイキン工業株式会社	1,000,000	3,825	事業運営上必要であるため
住友不動産株式会社	2,000,000	3,558	事業運営上必要であるため
住友電気工業株式会社	2,930,000	3,358	事業運営上必要であるため
AOCホールディングス株式会社	5,051,600	2,920	取引関係の維持・強化のため
三協・立山ホールディングス株式会社	18,572,780	2,340	取引関係の維持・強化のため
小野薬品工業株式会社	530,500	2,204	取引関係の維持・強化のため
株式会社伊予銀行	2,396,000	2,130	財務政策上必要であるため
住友金属鉱山株式会社	1,260,000	1,753	事業運営上必要であるため
第一中央汽船株式会社	5,628,000	1,660	事業運営上必要であるため
株式会社ブリヂストン	1,030,000	1,644	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,210,000	1,573	財務政策上必要であるため
住友重機械工業株式会社	2,427,000	1,366	事業運営上必要であるため
大倉工業株式会社	4,818,000	1,277	取引関係の維持・強化のため
アサヒビール株式会社	700,000	1,227	事業運営上必要であるため
株式会社住友倉庫	2,898,000	1,203	事業運営上必要であるため
住友林業株式会社	1,507,000	1,156	事業運営上必要であるため
積水化成成品工業株式会社	2,500,000	1,118	取引関係の維持・強化のため
株式会社千葉銀行	1,901,000	1,063	財務政策上必要であるため
株式会社商船三井	1,540,000	1,033	事業運営上必要であるため
トヨタ自動車株式会社	272,000	1,019	取引関係の維持・強化のため
長瀬産業株式会社	864,000	1,010	事業運営上必要であるため

(注) 三井住友海上グループホールディングス株式会社は、平成22年4月1日に、あいおい損害保険株式会社およびニッセイ同和損害保険株式会社と経営統合し、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社となった。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	19,484,000	20,302	事業運営上必要であるため
大正製薬株式会社	7,033,000	12,659	事業運営上必要であるため
住友商事株式会社	7,703,000	9,159	事業運営上必要であるため
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス株式会社	2,086,500	3,952	事業運営上必要であるため
住友電気工業株式会社	2,930,000	3,372	事業運営上必要であるため
住友不動産株式会社	2,000,000	3,328	事業運営上必要であるため
三協・立山ホールディングス株式会社	22,352,780	3,018	取引関係の維持・強化のため
A O C ホールディングス株式会社	5,051,600	2,819	取引関係の維持・強化のため
ダイキン工業株式会社	1,000,000	2,491	事業運営上必要であるため
小野薬品工業株式会社	530,500	2,162	取引関係の維持・強化のため
住友金属鉱山株式会社	1,260,000	1,803	事業運営上必要であるため
株式会社ブリヂストン	1,030,000	1,795	取引関係の維持・強化のため
株式会社伊予銀行	2,396,000	1,660	財務政策上必要であるため
住友重機械工業株式会社	2,427,000	1,318	事業運営上必要であるため
大倉工業株式会社	4,818,000	1,296	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	3,210,000	1,233	財務政策上必要であるため
株式会社住友倉庫	2,898,000	1,165	事業運営上必要であるため
住友林業株式会社	1,507,000	1,121	事業運営上必要であるため
アサヒビール株式会社	700,000	968	事業運営上必要であるため
第一中央汽船株式会社	5,628,000	929	事業運営上必要であるため
トヨタ自動車株式会社	272,000	911	取引関係の維持・強化のため
株式会社千葉銀行	1,901,000	886	財務政策上必要であるため
長瀬産業株式会社	864,000	855	事業運営上必要であるため
積水化成成品工業株式会社	2,500,000	818	取引関係の維持・強化のため
住友大阪セメント株式会社	3,354,000	808	事業運営上必要であるため
株式会社百十四銀行	2,424,000	759	財務政策上必要であるため
株式会社商船三井	1,540,000	738	事業運営上必要であるため
J S R 株式会社	440,000	734	事業運営上必要であるため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬株式会社	5,100,000	9,180	議決権行使の指図
住友信託銀行株式会社	6,900,920	2,974	議決権行使の指図

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。
2 住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に商号変更している。上記貸借対照表計上額は、最終上場日である平成23年3月28日付の時価によって算出している。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式を保有していないため記載していない。

会計監査の状況

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、有限責任 あずさ監査法人が監査業務にあっている。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりである。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 天野秀樹、文倉辰永、後藤研了、小野友之

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士、会計士補および公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されている。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めている。これにより株主への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施することができるようになった。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	113	33	117	54
連結子会社	163	59	211	45
合計	277	92	328	99

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である東友ファインケム株式会社等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査報酬124百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるサノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬299百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準導入に関するアドバイザリー業務」を委託している。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準導入に関するアドバイザリー業務」を委託している。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報収集に努めている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,925	83,746
受取手形及び売掛金	382,477	413,773
有価証券	63,165	96,074
商品及び製品	255,778	259,206
仕掛品	19,485	12,587
原材料及び貯蔵品	80,404	86,353
繰延税金資産	49,462	53,053
その他	93,728	95,384
貸倒引当金	1,964	1,832
流動資産合計	1,013,460	1,098,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7 531,637	7 538,497
減価償却累計額	8 323,534	8 337,977
建物及び構築物（純額）	208,103	200,520
機械装置及び運搬具	7 1,275,675	7 1,300,941
減価償却累計額	8 1,065,616	8 1,100,734
機械装置及び運搬具（純額）	210,059	200,207
土地	77,115	7 77,220
建設仮勘定	51,949	44,864
その他	152,262	7 152,151
減価償却累計額	8 117,645	8 122,421
その他（純額）	34,617	29,730
有形固定資産合計	5 581,843	5 552,541
無形固定資産		
のれん	94,737	79,662
特許権	9 128,128	9 80,273
ソフトウェア	13,018	11,362
その他	13,863	13,453
無形固定資産合計	249,746	184,750
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 5 394,512	1, 5 401,046
長期貸付金	57,489	51,721
繰延税金資産	14,827	20,943
その他	1 73,849	1 59,035
貸倒引当金	1,820	1,066
投資その他の資産合計	538,857	531,679
固定資産合計	1,370,446	1,268,970
資産合計	2,383,906	2,367,314

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 214,614	5 227,987
短期借入金	5 294,563	5 214,130
1年内償還予定の社債	32,617	20,978
コマーシャル・ペーパー	78,000	104,000
未払法人税等	15,595	15,413
引当金	2 45,388	2 51,193
その他	186,829	164,495
流動負債合計	867,606	798,196
固定負債		
社債	282,000	357,000
長期借入金	5 310,757	5 344,226
繰延税金負債	29,111	39,381
退職給付引当金	29,565	29,454
その他の引当金	3 12,274	3 10,030
その他	31,157	30,141
固定負債合計	694,864	810,232
負債合計	1,562,470	1,608,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,725	23,695
利益剰余金	490,858	499,287
自己株式	2,760	8,747
株主資本合計	601,522	603,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,636	49,918
繰延ヘッジ損益	6	42
土地再評価差額金	4 3,815	4 3,815
為替換算調整勘定	84,611	135,152
その他の包括利益累計額合計	26,154	81,461
少数株主持分	246,068	236,413
純資産合計	821,436	758,886
負債純資産合計	2,383,906	2,367,314

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,620,915	1,982,435
売上原価	1,192,341	1,409,520
売上総利益	428,574	572,915
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	35,214	45,680
広告宣伝費及び販売促進費	25,906	38,342
給料及び手当	100,159	125,562
減価償却費	-	42,249
研究費	114,173	133,830
その他	101,667	99,295
販売費及び一般管理費合計	377,119	484,958
営業利益	51,455	87,957
営業外収益		
受取利息	2,251	1,991
受取配当金	4,851	4,706
持分法による投資利益	-	10,824
雑収入	7,663	10,026
営業外収益合計	14,765	27,547
営業外費用		
支払利息	7,211	7,763
社債利息	4,684	5,096
コマーシャル・ペーパー利息	178	157
持分法による投資損失	7,002	-
為替差損	478	6,615
雑損失	11,710	11,782
営業外費用合計	31,263	31,413
経常利益	34,957	84,091
特別利益		
投資有価証券売却益	9,507	-
有形固定資産売却益	1,074	-
特別利益合計	10,581	-
特別損失		
事業構造改善費用	2,671	4,067
減損損失	-	3,247
災害による損失	-	1,079
人事制度改定に伴う補償金	1,570	-
特別損失合計	4,241	8,393
税金等調整前当期純利益	41,297	75,698
法人税、住民税及び事業税	25,518	31,209
法人税等調整額	14,177	3,637
法人税等合計	11,341	34,846
少数株主損益調整前当期純利益	-	40,852
少数株主利益	15,233	16,418
当期純利益	14,723	24,434

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	40,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,456
繰延ヘッジ損益	-	55
為替換算調整勘定	-	49,823
持分法適用会社に対する持分相当額	-	17,360
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	32,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	30,739
少数株主に係る包括利益	-	2,103

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	89,699	89,699
当期末残高	89,699	89,699
資本剰余金		
前期末残高	23,719	23,725
当期変動額		
自己株式の処分	6	-
持分法の適用範囲の変動	-	30
当期変動額合計	6	30
当期末残高	23,725	23,695
利益剰余金		
前期末残高	481,459	490,858
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	837
当期変動額		
剰余金の配当	4,956	14,868
当期純利益	14,723	24,434
自己株式の処分	-	4
連結範囲の変動	368	93
持分法の適用範囲の変動	1	203
土地再評価差額金の取崩	1	-
当期変動額合計	9,399	9,266
当期末残高	490,858	499,287
自己株式		
前期末残高	2,754	2,760
当期変動額		
自己株式の取得	52	6,006
自己株式の処分	46	19
当期変動額合計	6	5,987
当期末残高	2,760	8,747
株主資本合計		
前期末残高	592,123	601,522
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	837
当期変動額		
剰余金の配当	4,956	14,868
当期純利益	14,723	24,434
自己株式の取得	52	6,006
自己株式の処分	52	15
連結範囲の変動	368	93
持分法の適用範囲の変動	1	233
土地再評価差額金の取崩	1	-
当期変動額合計	9,399	3,249
当期末残高	601,522	603,934

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,743	54,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,893	4,718
当期変動額合計	8,893	4,718
当期末残高	54,636	49,918
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,684	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,690	48
当期変動額合計	1,690	48
当期末残高	6	42
土地再評価差額金		
前期末残高	3,811	3,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	3,815	3,815
為替換算調整勘定		
前期末残高	95,627	84,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,016	50,541
当期変動額合計	11,016	50,541
当期末残高	84,611	135,152
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	47,757	26,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,603	55,307
当期変動額合計	21,603	55,307
当期末残高	26,154	81,461
少数株主持分		
前期末残高	231,262	246,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,806	9,655
当期変動額合計	14,806	9,655
当期末残高	246,068	236,413

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	775,628	821,436
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	837
当期変動額		
剰余金の配当	4,956	14,868
当期純利益	14,723	24,434
自己株式の取得	52	6,006
自己株式の処分	52	15
連結範囲の変動	368	93
持分法の適用範囲の変動	1	233
土地再評価差額金の取崩	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,409	64,962
当期変動額合計	45,808	61,713
当期末残高	821,436	758,886

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,297	75,698
減価償却費	116,110	138,688
のれん償却額	-	8,321
減損損失	-	3,247
持分法による投資損益（は益）	11,501	1,639
引当金の増減額（は減少）	3,404	5,358
受取利息及び受取配当金	7,102	6,697
支払利息	12,073	13,016
投資有価証券売却損益（は益）	9,507	-
事業構造改善費用	1,206	3,044
有形固定資産売却損益（は益）	1,074	-
売上債権の増減額（は増加）	69,706	37,603
たな卸資産の増減額（は増加）	4,212	9,397
仕入債務の増減額（は減少）	60,409	23,513
その他	12,812	1,792
小計	160,403	213,757
利息及び配当金の受取額	5,407	6,069
利息の支払額	12,103	12,900
法人税等の支払額	20,835	30,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,872	176,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	6,158	23,627
有価証券の売却及び償還による収入	29,601	21,943
投資有価証券の取得による支出	9,643	59,372
投資有価証券の売却及び償還による収入	32,038	5,733
出資金の払込による支出	166	-
固定資産の取得による支出	119,522	100,578
固定資産の売却による収入	1,389	2,182
貸付けによる支出	2,287	-
貸付金の回収による収入	2,263	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	202,044	1,339
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	879
その他	5,127	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,402	155,987

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	119,111	113,764
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	49,000	26,000
長期借入れによる収入	134,525	98,978
長期借入金の返済による支出	17,028	27,957
社債の発行による収入	49,626	106,164
社債の償還による支出	59,024	42,835
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,170	1,234
自己株式の取得による支出	40	5,999
自己株式の売却による収入	40	-
配当金の支払額	4,956	14,868
少数株主への配当金の支払額	5,334	8,847
少数株主からの払込みによる収入	1,959	2,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,709	17,985
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,224	7,663
現金及び現金同等物の期首残高	85,802	120,660
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,455	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	386
現金及び現金同等物の期末残高	1 120,660	1 151,609

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。 スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション スミトモ ケミカル シンガポール プライベートリミテッド 日本シンガポール石油化学株式会社 CDT ホールディングス リミテッド ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド 東友ファインケム株式会社 大日本住友製薬株式会社 ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド セブラコール インコーポレーテッド ベラント U.S.A. コーポレーション ベラント バイオサイエンス コーポレーション 住化電子材料科技(無錫)有限公司 住華科技(股)有限公司 スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o. 日本シンガポール ポリオレフィン株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 大連住化金港化工有限公司 日本エイアンドエル株式会社 日本メジフィジックス株式会社 スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド 田岡化学工業株式会社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランス S.A.S. 珠海住化複合塑料有限公司 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 ほか110社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。 スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション スミトモ ケミカル シンガポール プライベートリミテッド CDT ホールディングス リミテッド ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド 日本シンガポール石油化学株式会社 東友ファインケム株式会社 大日本住友製薬株式会社 ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド 住友制薬(蘇州)有限公司 ベラント U.S.A. コーポレーション ベラント バイオサイエンス コーポレーション 住化電子材料科技(無錫)有限公司 住華科技(股)有限公司 スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o. 大連住化金港化工有限公司 スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド 日本シンガポール ポリオレフィン株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 日本エイアンドエル株式会社 ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー 住化華北電子材料科技(北京)有限公司 日本メジフィジックス株式会社 スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド 住友共同電力株式会社 スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド 広栄化学工業株式会社 スミトモ ケミカル(U.K.) plc スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド 田岡化学工業株式会社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランス S.A.S. 珠海住化複合塑料有限公司 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 ほか110社</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当連結会計年度中に子会社となったセプラコー インコーポレーテッド等18社について、企業集 団としての財務内容の開示をより充実する観 点から当連結会計年度より連結の範囲に含 めた。また、合併により解散した愛媛ケミ カルテクノ株式会社については連結の範囲 から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、ニチ エイ産業株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、 当期純損益(持分相当額)および利益剰余 金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、 いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社30社および関連会社63社の うち、関連会社ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー等37社 に対する投資について持分法を適用してい る。</p> <p>当連結会計年度中に関連会社となったジャ パンバイオエナジー株式会社について、当 連結会計年度より持分法の適用の範囲に含 めた。</p> <p>また、解散により重要性が低下した日本 ポリスチレン株式会社等 2社については、 持分法の適用の範囲から除外した。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社および関連 会社日泉化学株式会社等の当期純損益(持 分相当額)および利益剰余金(持分相当額) 等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純 損益および連結利益剰余金等に重要な影 響を及ぼしていない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>スミトモ ケミカル シンガポール プライ ベート リミテッド等79社の決算日は、12 月31日である。連結財務諸表を作成する にあたっては同日現在の財務諸表を使用し 、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>当連結会計年度中に子会社となったイサグ ロ イタリア S.r.l.(平成23年 4月 1日より スミトモ ケミカル イタリア S.r.l.に商号 変更)等 8社について、企業集団としての 財務内容の開示をより充実する観点から 当連結会計年度より連結の範囲に含めた。 また、合併により解散した日本アルデハ イド株式会社等 5社については連結の範囲 から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、ニチ エイ産業株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、 当期純損益(持分相当額)および利益剰余 金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、 いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社33社および関連会社54社 のうち、関連会社ラービグ リファイニン グ アンド ペトロケミカル カンパニー等 35社に対する投資について持分法を適用 している。</p> <p>当連結会計年度中に関連会社となったニ ューファーム リミテッドについて、当連 結会計年度より持分法の適用の範囲に含 めた。</p> <p>また、株式の追加取得により子会社とな ったイサグロ イタリア S.r.l.等 3社につ いては、持分法の適用の範囲から除外し た。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社および関連 会社日泉化学株式会社等の当期純損益(持 分相当額)および利益剰余金(持分相当額) 等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純 損益および連結利益剰余金等に重要な影 響を及ぼしていない。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会 計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連 会社の会計処理に関する当面の取扱い」 (実務対応報告第24号 平成20年 3月10 日)を適用し、連結決算上必要な修正を 行っている。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽 微である。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>スミトモ ケミカル シンガポール プライ ベート リミテッド等82社の決算日は、12 月31日である。連結財務諸表を作成する にあたっては同日現在の財務諸表を使用し 、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） ：後入先出法（一部の連結子会社は平均法又は先入先出法）</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの...原価法（移動平均法） デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） ：総平均法（一部の連結子会社は先入先出法） (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更している。 なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左 デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(一部の連結子会社は定額法)。 なお、耐用年数および残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっ て いる。</p> <p>無形固定資産.....定額法。</p> <p>リース資産.....所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が平成20年 3月31日以 前のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....受取手形等貸金の貸倒れによ る損失に備えるため設定して おり、一般債権については合理 的に見積った貸倒率により、貸 倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上し ている。</p> <p>賞与引当金.....従業員賞与等の支出に備える ため設定しており、支給見込額 に基づき、当連結会計年度に負 担すべき額を計上している。</p> <p>返品調整引当金...返品による損失に備えて、製品 ・商品の返品予測高に基づく 損失見込額を計上している。</p> <p>売上割戻引当金...公的なプログラムや卸店、その 他の契約等に対する売上割戻 金の支出に備えて、その見込額 を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>無形固定資産.....同左</p> <p>リース資産.....同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>返品調整引当金...同左</p> <p>売上割戻引当金...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>製品保証等引当金...化学産業設備の建設業務において完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保等の支出に備えるため設定しており、合理的に見積った発生率に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる費用処理額、および損益に与える影響は軽微である。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はない。</p> <p>(追加情報) 当社は、対象従業員の平均残存勤務期間の伸長に伴い割引率の見直しを実施し、当連結会計年度末において割引率を1.2%から2.1%に変更している。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,290百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>修繕引当金.....製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>特定施設処理引当金...特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく基準額を計上している。</p>	<p>製品保証等引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。</p> <p>修繕引当金...同左</p> <p>特定施設処理引当金...同左</p> <p>役員退職慰労引当金...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっている。</p> <p>(会計処理の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期2年超かつ請負金額50億円超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、この変更による売上高および損益への影響は軽微である。</p> <p>(6) 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっている。</p> <p>(6) 消費税等の処理の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>																						
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="229 443 734 645"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建投融資</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>(8)のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。</p> <p>(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨スワップ	資金調達取引	金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	通貨オプション	外貨建投融資	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="860 443 1364 611"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨スワップ	資金調達取引	金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約	外貨建債権債務取引																						
通貨スワップ	資金調達取引																						
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引																						
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引																						
通貨オプション	外貨建投融資																						
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約	外貨建債権債務取引																						
通貨スワップ	資金調達取引																						
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引																						
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引																						

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用している。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」および「投資有価証券の売却及び償還による収入」に含めていた「有価証券の取得による支出」および「有価証券の売却及び償還による収入」は、当連結会計年度は重要性が増したため、区分掲記している。なお、前連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」に含まれる「有価証券の取得による支出」は3,523百万円、「投資有価証券の売却及び償還による収入」に含まれる「有価証券の売却及び償還による収入」は2,009百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示していた「減価償却費」は、当連結会計年度は重要性が増したため、区分掲記している。なお、前連結会計年度の「販売費及び一般管理費」の「その他」に含まれる「減価償却費」は20,423百万円である。また、前連結会計年度における連結損益計算書関係の注記事項 4に記載の「減価償却費」には、「のれん償却額」が4,305百万円含まれている。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めていた「のれん償却額」は、当連結会計年度は重要性が増したため、区分掲記している。なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれる「のれん償却額」は4,305百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の払込による支出」として掲記していたものは、継続して重要性が低下しているため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載している。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「出資金の払込による支出」は 312百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」および「貸付金の回収による収入」として掲記していたものは、継続して重要性が低下しているため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載している。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「貸付けによる支出」および「貸付金の回収による収入」は、それぞれ、 2,480百万円、1,913百万円である。</p> <p>4 前連結会計年度において「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」として掲記していたものは、当連結会計年度は重要性が低下したため、「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)」に含めて記載している。なお、当連結会計年度の「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)」に含まれる「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」は387百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">184,305百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">100,610百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">6,670百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,815百万円)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	184,305百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)			100,610百万円)	その他(出資金)	6,670百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)			3,815百万円)	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">221,264百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">89,148百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,656百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,719百万円)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	221,264百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)			89,148百万円)	その他(出資金)	2,656百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)			1,719百万円)
投資有価証券(株式)	184,305百万円																								
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)																									
	100,610百万円)																								
その他(出資金)	6,670百万円																								
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)																									
	3,815百万円)																								
投資有価証券(株式)	221,264百万円																								
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)																									
	89,148百万円)																								
その他(出資金)	2,656百万円																								
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)																									
	1,719百万円)																								
<p>2 引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,843百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金</td> <td style="text-align: right;">15,710</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">4,486</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">2,811</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> </table>	賞与引当金	21,843百万円	売上割戻引当金	15,710	修繕引当金	4,486	返品調整引当金	2,811	製品保証等引当金	538	<p>2 引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,065百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金</td> <td style="text-align: right;">15,875</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">9,774</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">2,378</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </table>	賞与引当金	23,065百万円	売上割戻引当金	15,875	修繕引当金	9,774	返品調整引当金	2,378	製品保証等引当金	101				
賞与引当金	21,843百万円																								
売上割戻引当金	15,710																								
修繕引当金	4,486																								
返品調整引当金	2,811																								
製品保証等引当金	538																								
賞与引当金	23,065百万円																								
売上割戻引当金	15,875																								
修繕引当金	9,774																								
返品調整引当金	2,378																								
製品保証等引当金	101																								
<p>3 その他の引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定施設処理引当金</td> <td style="text-align: right;">7,925百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">3,309</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> </table>	特定施設処理引当金	7,925百万円	修繕引当金	3,309	役員退職慰労引当金	1,040	<p>3 その他の引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定施設処理引当金</td> <td style="text-align: right;">7,925百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> </table>	特定施設処理引当金	7,925百万円	修繕引当金	1,150	役員退職慰労引当金	955												
特定施設処理引当金	7,925百万円																								
修繕引当金	3,309																								
役員退職慰労引当金	1,040																								
特定施設処理引当金	7,925百万円																								
修繕引当金	1,150																								
役員退職慰労引当金	955																								
<p>4 土地再評価差額金</p> <p>神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、再評価差額金のうち持分相当額を純資産の部に計上している。</p>	<p>4 土地再評価差額金</p> <p>同左</p>																								
<p>5 このうち、次のとおり担保に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(注)</td> <td style="text-align: right;">69,799百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,822</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,088百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,973</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </table> <p>このうち、有形固定資産22,894百万円は工場財団抵当により短期借入金1,373百万円、長期借入金12,000百万円の担保に供している。</p> <p>(注) このうち69,345百万円は、関連会社の借入金272,275百万円を担保するため、物上保証に供している。</p>	投資有価証券(注)	69,799百万円	有形固定資産	23,822	長期借入金	12,088百万円	短期借入金	2,973	支払手形及び買掛金	219	<p>5 このうち、次のとおり担保に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(注)</td> <td style="text-align: right;">61,974百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,656</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,681百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,420</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> </table> <p>このうち、有形固定資産21,795百万円は工場財団抵当により短期借入金1,020百万円、長期借入金11,624百万円の担保に供している。</p> <p>(注) このうち61,523百万円は、関連会社の借入金243,342百万円を担保するため、物上保証に供している。</p>	投資有価証券(注)	61,974百万円	有形固定資産	22,656	長期借入金	11,681百万円	短期借入金	2,420	支払手形及び買掛金	173				
投資有価証券(注)	69,799百万円																								
有形固定資産	23,822																								
長期借入金	12,088百万円																								
短期借入金	2,973																								
支払手形及び買掛金	219																								
投資有価証券(注)	61,974百万円																								
有形固定資産	22,656																								
長期借入金	11,681百万円																								
短期借入金	2,420																								
支払手形及び買掛金	173																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> <tr> <td>ベクター ヘルス インター ナショナル リミテッド</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,920</td> </tr> </table> <p>(注)日本アサハンアルミニウム㈱については自己負担額で表示している。</p> <p>(2) 保証類似行為</p> <p>工事完成にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー</td> <td style="text-align: right;">272,349百万円</td> </tr> </table> <p>(ア) 完工保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は272,275百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は74百万円である。</p> <p>7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>8 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>9 特許権には販売権等が含まれている。</p>	日本アサハンアルミニウム㈱	1,548百万円	ベクター ヘルス インター ナショナル リミテッド	1,356	従業員(住宅資金)	816	その他	2,200	計	5,920	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	272,349百万円	機械装置及び運搬具	83百万円	建物及び構築物	6	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ベクター ヘルス インター ナショナル リミテッド</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,875</td> </tr> </table> <p>(2) 保証類似行為</p> <p>工事完成にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー</td> <td style="text-align: right;">243,342百万円</td> </tr> </table> <p>(完工保証)</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。</p> <p>7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,532百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>8 同左</p> <p>9 同左</p>	ベクター ヘルス インター ナショナル リミテッド	1,064百万円	従業員(住宅資金)	618	その他	2,193	計	3,875	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	243,342百万円	機械装置及び運搬具	2,532百万円	建物及び構築物	359	土地	321	その他	42
日本アサハンアルミニウム㈱	1,548百万円																																		
ベクター ヘルス インター ナショナル リミテッド	1,356																																		
従業員(住宅資金)	816																																		
その他	2,200																																		
計	5,920																																		
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	272,349百万円																																		
機械装置及び運搬具	83百万円																																		
建物及び構築物	6																																		
ベクター ヘルス インター ナショナル リミテッド	1,064百万円																																		
従業員(住宅資金)	618																																		
その他	2,193																																		
計	3,875																																		
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	243,342百万円																																		
機械装置及び運搬具	2,532百万円																																		
建物及び構築物	359																																		
土地	321																																		
その他	42																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 このうち、たな卸資産に関する収益性の低下に伴う簿価切下げ額(は戻入額)は、11,991百万円である。	1 このうち、たな卸資産に関する収益性の低下に伴う簿価切下げ額は、4,925百万円である。
2 このうち、賞与引当金繰入額 9,079百万円 退職給付引当金繰入額 14,694 役員退職慰労引当金繰入額 247	2 このうち、賞与引当金繰入額 9,928百万円 退職給付引当金繰入額 12,864 役員退職慰労引当金繰入額 222
3 このうち、従業員給料 29,012百万円 賞与引当金繰入額 2,990 退職給付引当金繰入額 6,588 減価償却費 11,532	3 このうち、従業員給料 30,972百万円 賞与引当金繰入額 2,866 退職給付引当金繰入額 5,162 減価償却費 12,574
4 このうち、減価償却費 24,728百万円	4
5 有形固定資産売却益は、主に子会社の保有する土地の売却によるものである。	5

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>6 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。</p> <p>有形固定資産除却損 2,671百万円</p>	<p>6 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。</p> <p>有形固定資産除却損 3,473百万円 関連事業損失 594</p>																
<p>7</p>	<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="799 510 1347 862"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国</td> <td>医薬品に係る独占的権利</td> <td>特許権</td> <td>2,180</td> </tr> <tr> <td>大阪市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械及び装置等</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>三重県 鈴鹿市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械及び装置等</td> <td>792</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており（一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。）、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。</p> <p>将来の収益性がないと判断した特許権について、回収可能性を零と評価し、未償却残高を減損損失に計上している。</p> <p>また、生産体制の見直しや研究拠点の集約等により、今後の使用予定がなくなった遊休資産について、回収可能価額まで減額し、減損損失に計上している。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しているが、当該遊休資産は売却の可能性が低いことから備忘価額により評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	米国	医薬品に係る独占的権利	特許権	2,180	大阪市	遊休資産	建物、機械及び装置等	274	三重県 鈴鹿市	遊休資産	建物、機械及び装置等	792
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
米国	医薬品に係る独占的権利	特許権	2,180														
大阪市	遊休資産	建物、機械及び装置等	274														
三重県 鈴鹿市	遊休資産	建物、機械及び装置等	792														
<p>8</p>	<p>8 災害による損失は、東日本大震災によるものであり、その内容は主にたな卸資産廃棄損である。</p>																
<p>9 人事制度改定に伴う補償金は、連結子会社において人事制度改定に伴い発生する年収差額の一時的な補償額を計上したものである。</p>	<p>9</p>																
<p>10 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は117,328百万円である。</p>	<p>10 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は138,144百万円である。</p>																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	36,421百万円
少数株主に係る包括利益	19,218百万円
	<hr/>
計	55,639百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9,563百万円
繰延ヘッジ損益	1,620百万円
為替換算調整勘定	12,089百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,411百万円
	<hr/>
計	25,683百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,655,446	-	-	1,655,446

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,572	127	120	4,578

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 126千株

持分法適用会社の持分変動による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売渡による減少 29千株

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属部分 91千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	4,956	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	9,912	利益剰余金	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月2日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,655,446	-	-	1,655,446

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,578	16,401	235	20,744

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

会社法第797条第1項に基づく買取りによる増加 16,250千株

単元未満株式の買取りによる増加 151千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

持分法適用会社の持分法適用除外による減少 215千株

単元未満株式の売渡による減少 20千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	9,912	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月2日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	4,956	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	9,814	利益剰余金	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">70,925 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,179</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">52,914</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,660</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに子会社となった主な会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たにセプラコール社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">93,392 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">143,446</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">82,986</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">83,182</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,028</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">227,614</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">26,965</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">200,649 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	70,925 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,179	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	52,914	現金及び現金同等物	120,660	流動資産	93,392 百万円	固定資産	143,446	のれん	82,986	流動負債	83,182	固定負債	9,028	同社株式の取得価額	227,614	同社の現金及び現金同等物	26,965	差引：同社取得のための支出	200,649 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">83,746 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">68,917</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,609</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	83,746 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,054	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	68,917	現金及び現金同等物	151,609
現金及び預金勘定	70,925 百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,179																																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	52,914																																
現金及び現金同等物	120,660																																
流動資産	93,392 百万円																																
固定資産	143,446																																
のれん	82,986																																
流動負債	83,182																																
固定負債	9,028																																
同社株式の取得価額	227,614																																
同社の現金及び現金同等物	26,965																																
差引：同社取得のための支出	200,649 百万円																																
現金及び預金勘定	83,746 百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,054																																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	68,917																																
現金及び現金同等物	151,609																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	1,511	1,214	297	機械装置及び 運搬具	571	503	68
その他	1,758	1,272	486	その他	937	746	191
合計	3,269	2,486	783	合計	1,508	1,249	259
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		512	百万円	1年内		196	百万円
1年超		279		1年超		69	
合計		790		合計		265	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		926	百万円	支払リース料		518	百万円
減価償却費相当額		906		減価償却費相当額		505	
支払利息相当額		20		支払利息相当額		13	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)によっている。				利息相当額の算定方法 同左			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
主として、化学品の輸送用船舶(機械装置及び運搬具)である。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		1,789	百万円	1年内		2,124	百万円
1年超		12,566		1年超		16,001	
合計		14,355		合計		18,125	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な長期資金を銀行借入および社債の発行によって調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入および商業・ペーパーの発行等により調達している。調達にあたっては、必要な資金を適切な時期に過不足なく機動的に調達することを旨とし、資金の安定確保と金融費用の極小化を目指すこととしている。

一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしている。

デリバティブについては、リスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的には利用しない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、そのほとんどについては回収期日を1年以内に設定することで信用リスクを低減させている。また、輸出取引等により発生する外貨建ての営業債権は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき一定範囲内で為替予約取引を利用することでヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等との関係の強化・維持や事業運営上必要な株式であり、時価のある有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されている。

長期貸付金は、主として関係会社に対するものである。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、原料や商品の輸入に伴う外貨建ての債務は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき一定範囲内で為替予約取引を利用することでヘッジしている。

借入金のうち短期借入金および商業・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、借入金のうち長期借入金および社債については、主に投融資に必要な資金や長期運転資金の調達を目的としたものである。長期借入金の返済日は決算日後、最長で14年5ヶ月後、社債の償還日は決算日後、最長で9年7ヶ月後である。長期借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、一定範囲内で金利スワップ取引を利用することにより金利上昇リスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務および資金調達取引に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、社債及び借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、アルミニウム地金の販売および購入に係る市況変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引（先渡取引）、外貨建投融資に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨オプション取引である。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」のうち「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高および債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っている。

連結子会社においても、各社の規程に基づき事業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関および商社とのみ取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務および借入金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して為替予約取引および通貨スワップ取引をヘッジ目的で利用している。なお、当社グループは、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価変動率が大きい取引（レバレッジの効いたデリバティブ取引）は利用していない。また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続を定めた社内規程を作成しており、この規程の遵守および取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。当社におけるデリバティブ取引の約定手続は、財務担当部門が行う為替予約取引および金利スワップ取引については、経理担当部門と合議のうえ決裁権限者の承認を得て行っている。また、事業部門が行う為替予約取引および先渡取引については、経理担当部門との必要な合議のうえ決裁権限者が承認し取引を行っている。デリバティブ取引の実施部門は取引内容を経理担当部門に報告し、経理担当部門ではデリバティブ取引に係る記帳等を行っている。

連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき事業部門または経理担当部門が取引を行い、経理担当部門はその内容につき必要な確認や所定の報告を実施している。

また、当社では、当社グループ全体のデリバティブ取引の契約金額、想定元本の残高や評価損益等の情報につき定期的に資料を作成して担当役員に報告を行い、担当役員はこれらの情報につき取締役会

に報告している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づいて財務部門が半期毎に資金繰り計画を作成するとともに、資金繰り表を日々更新している。手許流動性は売上高の1日分相当程度に抑制しているが、金融機関との間に当座借越契約を締結しているほか、総額1,010億円のコミットメント・ライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理している。

また、国内グループ会社に関しては、グループファイナンスの実施によって相互の資金融通を可能とすることで流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	70,925	70,925	-
(2) 受取手形及び売掛金	382,477	382,477	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,054	5,076	22
関係会社株式	126,056	323,406	197,350
其他有価証券	236,609	236,609	-
(4) 長期貸付金(1)	57,614	57,614	-
資産計	878,735	1,076,107	197,372
(5) 支払手形及び買掛金	214,614	214,614	-
(6) 短期借入金	271,486	271,486	-
(7) コマーシャル・ペーパー	78,000	78,000	-
(8) 社債(1)	314,617	322,481	7,864
(9) 長期借入金(1)	333,834	336,121	2,287
負債計	1,212,551	1,222,702	10,151
デリバティブ取引(2)	616	(161)	777

(1) 長期貸付金、社債および長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年以内に回収予定の長期貸付金、1年以内に償還予定の社債および1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。

(2) デリバティブ取引については、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを、銀行間取引金利等適切な指標に信用スプレッドを上乘せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、並びに(7)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

(8)社債

社債の時価については、市場価格によっている。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	74,939
優先出資証券	13,001
その他	2,018

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	70,925	-	-	-
受取手形及び売掛金	381,103	1,374	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	60	-	-	-
社債	2,003	2,991	-	-
その他有価証券				
国債・地方債等	575	488	-	-
社債	4,751	10,430	-	-
その他債券	8,598	-	-	6,600
その他	31,320	-	-	-
長期貸付金(1)	125	495	105	135
合計	499,460	15,778	105	6,735

(1) 長期貸付金のうち、当社の関連会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーに対する貸付金56,754百万円については、契約上、ラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンス契約に規定されている条件の範囲において返済することが可能な劣後ローンである。連結決算日現在において、同社のキャッシュ・フローの見通しが不確定であることから、当社による貸付金についても返済予定を定めることができないため、上記の償還予定額には含めていない。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	271,486	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	78,000	-	-	-	-	-
社債	32,617	20,000	25,000	40,000	45,000	152,000
長期借入金	23,077	42,013	87,952	53,250	44,225	83,317
合計	405,180	62,013	112,952	93,250	89,225	235,317

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な長期資金を銀行借入および社債の発行によって調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入および商業・ペーパーの発行等により調達している。調達にあたっては、必要な資金を適切な時期に過不足なく機動的に調達することを旨とし、資金の安定確保と金融費用の極小化を目指すこととしている。

一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしている。

デリバティブについては、リスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的には利用しない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、そのほとんどについては回収期日を1年以内に設定することで信用リスクを低減させている。また、輸取出引等により発生する外貨建ての営業債権は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき一定範囲内で為替予約取引を利用することでヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等との関係の強化・維持や事業運営上必要な株式であり、時価のある有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されている。

長期貸付金は、主として関係会社に対するものである。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、原料や商品の輸入に伴う外貨建ての債務は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき一定範囲内で為替予約取引を利用することでヘッジしている。

借入金のうち短期借入金および商業・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、借入金のうち長期借入金および社債については、主に投融資に必要な資金や長期運転資金の調達を目的としたものである。長期借入金の返済日は決算日後、最長で14年2ヶ月後、社債の償還日は決算日後、最長で9年1ヶ月後である。長期借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、一定範囲内で金利スワップ取引を利用することにより金利上昇リスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務および資金調達取引に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、社債及び借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、アルミニウム地金の販売および購入に係る市況変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引（先渡取引）である。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」のうち「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当

部が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高および債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っている。

連結子会社においても、各社の規程に基づき事業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関および商社とのみ取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務および借入金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して為替予約取引および通貨スワップ取引をヘッジ目的で利用している。なお、当社グループは、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価変動率が大きい取引（レバレッジの効いたデリバティブ取引）は利用していない。また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続を定めた社内規程を作成しており、この規程の遵守および取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。当社におけるデリバティブ取引の約定手続は、財務担当部門が行う為替予約取引および金利スワップ取引については、経理担当部門と合議のうえ決裁権限者の承認を得て行っている。また、事業部門が行う為替予約取引および先渡取引については、経理担当部門との必要な合議のうえ決裁権限者が承認し取引を行っている。デリバティブ取引の実施部門は取引内容を経理担当部門に報告し、経理担当部門ではデリバティブ取引に係る記帳等を行っている。

連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき事業部門または経理担当部門が取引を行い、経理担当部門はその内容につき必要な確認や所定の報告を実施している。

また、当社では、当社グループ全体のデリバティブ取引の契約金額、想定元本の残高や評価損益等の情報につき定期的に資料を作成して担当役員に報告を行い、担当役員はこれらの情報につき取締役会に報告している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づいて財務部門が半期毎に資金繰り計画を作成するとともに、資金繰り表を日々更新している。手許流動性は売上高の1日分相当程度に抑制しているが、金融機関との間に当座借越契約を締結しているほか、総額1,010億円のコミットメント・ライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理している。

また、国内グループ会社に関しては、グループファイナンスの実施によって相互の資金融通を可能とすることで流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	83,746	83,746	-
(2) 受取手形及び売掛金	413,773	413,773	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,997	2,004	7
関係会社株式	167,200	248,099	80,899
其他有価証券	243,122	243,122	-
(4) 長期貸付金(1)	51,817	51,817	-
資産計	961,655	1,042,561	80,906
(5) 支払手形及び買掛金	227,987	227,987	-
(6) 短期借入金	154,987	154,987	-
(7) コマーシャル・ペーパー	104,000	104,000	-
(8) 社債(1)	377,978	387,882	9,904
(9) 長期借入金(1)	403,369	405,868	2,499
負債計	1,268,321	1,280,724	12,403
デリバティブ取引(2)	331	(612)	943

(1) 長期貸付金、社債および長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年以内に回収予定の長期貸付金、1年以内に償還予定の社債および1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。

(2) デリバティブ取引については、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを、銀行間取引金利等適切な指標に信

用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
いる。

(8) 社債

社債の時価については、市場価格によっている。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率
で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	69,750
優先出資証券	13,001
その他	2,050

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握す
ることが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	83,746	-	-	-
受取手形及び売掛金	412,308	1,465	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	1,997	-	-	-
その他有価証券				
国債・地方債等	2,173	-	-	-
社債	13,161	820	-	-
その他債券	5,660	-	-	51
その他	45,650	-	-	-
長期貸付金(1)	96	714	175	110
合計	564,791	2,999	175	161

(1) 長期貸付金のうち、当社の関連会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーに対する貸付金50,722百万円については、契約上、ラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンス契約に規定されている条件の範囲において返済することが可能な劣後ローンである。連結決算日現在において、同社のキャッシュ・フローの見通しが不確定であることから、当社による貸付金についても返済予定を定めることができないため、上記の償還予定額には含めていない。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	154,987	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	104,000	-	-	-	-	-
社債	20,978	25,000	50,000	45,000	80,000	157,000
長期借入金	59,143	98,020	64,051	75,904	19,901	86,350
合計	339,108	123,020	114,051	120,904	99,901	243,350

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	3,991	4,017	26
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債	60	60	-
社債	1,003	999	4
合計	5,054	5,076	22

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	149,520	40,324	109,196
債券	13,240	13,167	73
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	7,976	9,408	1,432
債券	18,202	18,231	29
その他	47,671	47,676	5
合計	236,609	128,806	107,803

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	17,783	9,507	52
債券	3,001	1	0
その他	16,880	-	-
合計	37,664	9,507	52

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの)			
社債	997	1,005	8
(時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの)			
社債	1,000	999	1
合計	1,997	2,004	7

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株式	139,902	39,795	100,107
債券	10,676	10,548	128
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式	7,793	10,006	2,213
債券	11,191	11,443	252
その他	73,560	73,579	19
合計	243,122	145,371	97,751

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	81	5	27
債券	11,360	31	-
合計	11,441	36	27

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引	売掛金および買掛金				
	売建					
	米ドル		17,521	-	64	
	ユーロ		380	-	13	
	その他		239	-	1	
	買建					
	ニュージーランドドル		1,817	-	7	
	米ドル		1,273	13	20	
	その他		7,990	-	10	
	通貨スワップ取引		借入金			
支払米ドル・受取円	1,043	-		10		
通貨オプション取引	投資有価証券					
買建						
	豪ドル	50,684 (532)	- (-)	874		
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	売掛金および買掛金				
	売建					
	米ドル		29,737	-	-	
	ユーロ		4,303	-	-	
	その他		168	-	-	
買建						
	米ドル	4,990	-	-		
	合計		120,145	13	919	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ()内の金額はオプション料である。

3 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	83,791	73,341	777

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(3) 商品関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品先渡取引	売掛金および買掛金			
	売建 金属		11,774	4,485	361
	買建 金属		5,156	879	64
	合計		16,930	5,364	297

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定している。

(4) その他

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨金利スワップ取引 円受取利息固定・ 米ドル支払利息変動	社債	2,485	-	6

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	米ドル		16,791	-	224
	ユーロ		398	-	2
	その他		209	-	8
	買建				
	ニュージーランドドル		1,732	-	10
	米ドル		365	-	12
	その他		10,629	-	146
	通貨スワップ取引	借入金			
支払米ドル・受取円		1,011	-	9	
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	米ドル		24,565	-	-
	ユーロ		1,865	-	-
	その他		171	-	-
	買建				
	米ドル		4,900	-	-
その他		41	-	-	
合計			62,677	-	367

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	73,691	49,400	943

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(3) 商品関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品先渡取引	売掛金および買掛金			
	売建 金属		13,995	5,749	1,433
	買建 金属		9,096	1,415	1,397
	合計		23,091	7,164	36

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度等、および確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。なお、当社および一部の連結子会社は退職給付信託を設定している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">266,908</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">270,531</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,623</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,301</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">409</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">9,515</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">39,080</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">29,565</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	266,908	百万円	ロ 年金資産	270,531		<hr/>			ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,623		ニ 未認識数理計算上の差異	6,301		ホ 未認識過去勤務債務	409		<hr/>			ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	9,515		ト 前払年金費用	39,080		チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	29,565		<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">265,942</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">265,050</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">892</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">632</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">28,822</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">29,454</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	265,942	百万円	ロ 年金資産	265,050		<hr/>			ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	892		ニ 未認識数理計算上の差異	35		ホ 未認識過去勤務債務	225		<hr/>			ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	632		ト 前払年金費用	28,822		チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	29,454	
イ 退職給付債務	266,908	百万円																																																											
ロ 年金資産	270,531																																																												
<hr/>																																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,623																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	6,301																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	409																																																												
<hr/>																																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	9,515																																																												
ト 前払年金費用	39,080																																																												
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	29,565																																																												
イ 退職給付債務	265,942	百万円																																																											
ロ 年金資産	265,050																																																												
<hr/>																																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	892																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	35																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	225																																																												
<hr/>																																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	632																																																												
ト 前払年金費用	28,822																																																												
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	29,454																																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,727</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,174</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,442</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,095</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">309</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">30,245</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">726</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 合計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">30,971</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除している。 2 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p>	イ 勤務費用	10,727	百万円	ロ 利息費用	4,174		ハ 期待運用収益	3,442		ニ 数理計算上の差異の費用処理額	19,095		ホ 過去勤務債務の費用処理額	309		<hr/>			ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	30,245		ト その他	726		チ 合計(ヘ+ト)	30,971		<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9,892</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,378</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,539</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,376</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">405</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">22,702</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 合計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">25,327</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除している。 2 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p>	イ 勤務費用	9,892	百万円	ロ 利息費用	5,378		ハ 期待運用収益	5,539		ニ 数理計算上の差異の費用処理額	13,376		ホ 過去勤務債務の費用処理額	405		<hr/>			ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	22,702		ト その他	2,625		チ 合計(ヘ+ト)	25,327							
イ 勤務費用	10,727	百万円																																																											
ロ 利息費用	4,174																																																												
ハ 期待運用収益	3,442																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	19,095																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	309																																																												
<hr/>																																																													
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	30,245																																																												
ト その他	726																																																												
チ 合計(ヘ+ト)	30,971																																																												
イ 勤務費用	9,892	百万円																																																											
ロ 利息費用	5,378																																																												
ハ 期待運用収益	5,539																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	13,376																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	405																																																												
<hr/>																																																													
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	22,702																																																												
ト その他	2,625																																																												
チ 合計(ヘ+ト)	25,327																																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">勤務期間を基準とする方法</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>主として2.1%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>主として1.2%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として3年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として3年</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、数理計算上の差異のうち、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異については、翌連結会計年度から費用処理し、その他の数理計算上の差異については、当連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	ロ 割引率	主として2.1%	ハ 期待運用収益率	主として1.2%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>主として2.1%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、数理計算上の差異のうち、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異については、翌連結会計年度から費用処理し、その他の数理計算上の差異については、当連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	主として2.1%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																																												
ロ 割引率	主として2.1%																																																												
ハ 期待運用収益率	主として1.2%																																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																												
ロ 割引率	同左																																																												
ハ 期待運用収益率	主として2.1%																																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">72,723</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,703</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,927</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払研究費</td> <td style="text-align: right;">14,065</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">10,793</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,050</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,056</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">6,939</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実現利益等</td> <td style="text-align: right;">4,401</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,156</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,837</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44,817</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,020</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">パーチェス法適用に伴う時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">46,344</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">42,081</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14,885</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">6,376</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">5,909</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,075</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,670</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,350</td> <td></td> </tr> </table>	繰越欠損金	72,723	百万円	減価償却費	26,703		退職給付引当金	17,927		前払研究費	14,065		試験研究費等税額控除	10,793		賞与引当金	8,050		減損損失	7,056		たな卸資産	6,939		未実現利益等	4,401		修繕引当金	3,024		その他	30,156		繰延税金資産 計	201,837		評価性引当額	44,817		繰延税金資産合計	157,020		パーチェス法適用に伴う時価評価差額	46,344	百万円	その他有価証券評価差額金	42,081		前払年金費用	14,885		固定資産圧縮積立金	6,376		退職給付信託設定益	5,909		その他	7,075		繰延税金負債合計	122,670		繰延税金資産の純額	34,350		<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">66,579</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,512</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,935</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払研究費</td> <td style="text-align: right;">12,066</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,445</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">8,309</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">7,252</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,420</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実現利益等</td> <td style="text-align: right;">4,447</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">4,266</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,958</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,189</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">61,639</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,550</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38,354</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>パーチェス法適用に伴う時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">29,505</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,587</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5,883</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">3,321</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,856</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,506</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,044</td> <td></td> </tr> </table>	繰越欠損金	66,579	百万円	減価償却費	21,512		退職給付引当金	19,935		前払研究費	12,066		賞与引当金	8,445		試験研究費等税額控除	8,309		たな卸資産	7,252		減損損失	6,420		未実現利益等	4,447		修繕引当金	4,266		その他	30,958		繰延税金資産 計	190,189		評価性引当額	61,639		繰延税金資産合計	128,550		その他有価証券評価差額金	38,354	百万円	パーチェス法適用に伴う時価評価差額	29,505		前払年金費用	11,587		固定資産圧縮積立金	5,883		退職給付信託設定益	3,321		その他	5,856		繰延税金負債合計	94,506		繰延税金資産の純額	34,044	
繰越欠損金	72,723	百万円																																																																																																																																			
減価償却費	26,703																																																																																																																																				
退職給付引当金	17,927																																																																																																																																				
前払研究費	14,065																																																																																																																																				
試験研究費等税額控除	10,793																																																																																																																																				
賞与引当金	8,050																																																																																																																																				
減損損失	7,056																																																																																																																																				
たな卸資産	6,939																																																																																																																																				
未実現利益等	4,401																																																																																																																																				
修繕引当金	3,024																																																																																																																																				
その他	30,156																																																																																																																																				
繰延税金資産 計	201,837																																																																																																																																				
評価性引当額	44,817																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	157,020																																																																																																																																				
パーチェス法適用に伴う時価評価差額	46,344	百万円																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	42,081																																																																																																																																				
前払年金費用	14,885																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	6,376																																																																																																																																				
退職給付信託設定益	5,909																																																																																																																																				
その他	7,075																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	122,670																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	34,350																																																																																																																																				
繰越欠損金	66,579	百万円																																																																																																																																			
減価償却費	21,512																																																																																																																																				
退職給付引当金	19,935																																																																																																																																				
前払研究費	12,066																																																																																																																																				
賞与引当金	8,445																																																																																																																																				
試験研究費等税額控除	8,309																																																																																																																																				
たな卸資産	7,252																																																																																																																																				
減損損失	6,420																																																																																																																																				
未実現利益等	4,447																																																																																																																																				
修繕引当金	4,266																																																																																																																																				
その他	30,958																																																																																																																																				
繰延税金資産 計	190,189																																																																																																																																				
評価性引当額	61,639																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	128,550																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	38,354	百万円																																																																																																																																			
パーチェス法適用に伴う時価評価差額	29,505																																																																																																																																				
前払年金費用	11,587																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	5,883																																																																																																																																				
退職給付信託設定益	3,321																																																																																																																																				
その他	5,856																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	94,506																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	34,044																																																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">11.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.5</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0		持分法による投資損失	6.9		試験研究費等税額控除	9.6		評価性引当額増減	11.8		その他	1.6		税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5		<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">22.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.0</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2		持分法による投資利益	5.8		試験研究費等税額控除	6.2		評価性引当額増減	22.2		その他	6.6		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																																															
法定実効税率	40.7	%																																																																																																																																			
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																																																																																				
持分法による投資損失	6.9																																																																																																																																				
試験研究費等税額控除	9.6																																																																																																																																				
評価性引当額増減	11.8																																																																																																																																				
その他	1.6																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5																																																																																																																																				
法定実効税率	40.7	%																																																																																																																																			
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																																																																				
持分法による投資利益	5.8																																																																																																																																				
試験研究費等税額控除	6.2																																																																																																																																				
評価性引当額増減	22.2																																																																																																																																				
その他	6.6																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sepracor Inc.

事業の内容 中枢神経領域、呼吸器領域等における医療用医薬品の研究開発、
製造、マーケティング、販売

(2)企業結合を行った主な理由

米国における販売体制を整備し、ルラシドンの速やかな市場浸透、早期の売上最大化を図るとともに、海外事業の大幅な拡充と、米国での開発パイプラインの一層の強化を図るため。

(3)企業結合日

平成21年10月15日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

Sepracor Inc.

(6)取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100% (大日本住友製薬株式会社100%)

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月15日から平成21年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は2,506百万米ドルであり、現金による取得である。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)のれん金額 82,986百万円

(2)発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

(3)償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(4)のれん金額は、暫定的に算定された金額である。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	93,392 百万円
固定資産	226,432
資産合計	<u>319,824</u>
流動負債	83,182
固定負債	9,028
負債合計	<u>92,210</u>

6. 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
特許権	108,654 百万円	1年から10年
仕掛研究開発	5,357 百万円	利用可能期間

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	96,700 百万円
経常利益	14,700 百万円
当期純利益	7,900 百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額として算出している。

なお、影響の概算額については監査証明を受けていない。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
(1)外部顧客に対する売上高	203,294	481,529	67,568	265,226	211,546	267,464	124,288	1,620,915		1,620,915
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,782	9,160	9,993	5,202	1,681	20	61,850	95,688	(95,688)	
計	211,076	490,689	77,561	270,428	213,227	267,484	186,138	1,716,603	(95,688)	1,620,915
営業費用	213,734	496,008	76,065	267,124	187,311	238,136	186,594	1,664,972	(95,512)	1,569,460
営業利益(は営業損失)	2,658	5,319	1,496	3,304	25,916	29,348	456	51,631	(176)	51,455
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	218,174	549,678	102,798	241,433	251,884	673,665	281,466	2,319,098	64,808	2,383,906
減価償却費	14,153	19,380	5,969	23,160	12,586	21,185	14,688	111,121	4,989	116,110
資本的支出	12,368	14,353	14,314	11,529	23,159	7,809	14,097	97,629	5,618	103,247

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品・事業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は171,520百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(追加情報)」に記載のとおり、当社は、対象従業員の平均残存勤務期間の伸長に伴い割引率の見直しを実施し、当連結会計年度末に割引率を1.2%から2.1%に変更している。これにより、当連結会計年度の営業利益は、従来の方法によった場合に比べ、「精密化学」で911百万円、「情報電子化学」で892百万円、「農業化学」で1,315百万円、「医薬品」で259百万円増加し、営業損失は、「基礎化学」で1,131百万円、「石油化学」で1,782百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	1,071,115	423,706	74,836	51,258	1,620,915		1,620,915
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	141,144	12,646	5,941	13,241	172,972	(172,972)	
計	1,212,259	436,352	80,777	64,499	1,793,887	(172,972)	1,620,915
営業費用	1,167,355	424,030	79,385	70,124	1,740,894	(171,434)	1,569,460
営業利益 (は営業損失)	44,904	12,322	1,392	5,625	52,993	(1,538)	51,455
資産	2,049,951	304,762	326,598	70,029	2,751,340	(367,434)	2,383,906

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 各区分に属する主な国または地域
(1) アジア...中国、韓国、東南アジア
(2) 北米...米国、カナダ
(3) その他...欧州、オセアニア
3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は171,520百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(追加情報)」に記載のとおり、当社は、対象従業員の平均残存勤務期間の伸長に伴い割引率の見直しを実施し、当連結会計年度末に割引率を1.2%から2.1%に変更している。これにより、当連結会計年度の営業利益は、従来の方法によった場合に比べ、「日本」で6,290百万円増加している。
6 当連結会計年度に、子会社である大日本住友製薬株式会社によるセプラコール社買収に伴い地域区分を変更し、従来「その他」に含めていた「北米」を別掲表示している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
海外売上高	539,464	189,425	728,889
連結売上高	-	-	1,620,915
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.3	11.7	45.0

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 各区分に属する主な国または地域
(1) アジア.....中国、韓国、東南アジア
(2) その他.....北米、欧州

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用している。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学」、「石油化学」、「精密化学」、「情報電子化学」、「農業化学」および「医薬品」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・サービス
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	精密化学	情報電子 化学	農業化学	医薬品	計			
売上高										
外部顧客への 売上高	203,294	481,529	86,713	265,226	211,546	267,464	1,515,772	105,143	-	1,620,915
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,782	9,160	10,531	5,202	1,681	20	34,376	60,544	94,920	-
計	211,076	490,689	97,244	270,428	213,227	267,484	1,550,148	165,687	94,920	1,620,915
セグメント利益 又は損失（ ）	1,328	247	3,579	6,304	29,264	29,889	70,117	6,714	25,376	51,455
セグメント資産	218,174	549,678	125,461	241,433	251,884	673,665	2,060,295	233,045	90,566	2,383,906
その他の項目										
減価償却費 (注4)	13,950	19,370	7,293	23,143	10,594	20,319	94,669	8,263	8,873	111,805
のれんの償却 額	203	10	-	17	1,992	866	3,088	10	1,207	4,305
持分法適用会 社への投資額	9,263	101,604	-	508	4,283	10,079	125,737	57,802	-	183,539
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	12,368	14,353	17,779	11,529	23,159	7,809	86,997	8,583	7,667	103,247

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 25,376百万円には、セグメント間取引消去 206百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 25,170百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

(2) セグメント資産の調整額90,566百万円には、セグメント間の債権および資産の消去 106,721百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産197,287百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

(3) 減価償却費の調整額8,873百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。

(4) のれんの償却額の調整額1,207百万円は、各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかるのれんの償却額である。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,667百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでいる。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	精密化学	情報電子 化学	農業化学	医薬品	計			
売上高										
外部顧客への 売上高	248,498	649,885	88,910	322,287	215,765	365,875	1,891,220	91,215	-	1,982,435
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12,245	9,449	9,517	5,454	1,634	8	38,307	50,445	88,752	-
計	260,743	659,334	98,427	327,741	217,399	365,883	1,929,527	141,660	88,752	1,982,435
セグメント利益	21,269	11,130	90	26,138	22,365	26,939	107,931	5,807	25,781	87,957
セグメント資産	219,905	555,254	120,959	249,005	304,182	635,771	2,085,076	218,712	63,526	2,367,314
その他の項目										
減価償却費 (注4)	14,705	18,396	10,323	20,168	15,431	42,879	121,902	7,451	9,335	138,688
のれんの償却 額	227	-	-	113	2,805	4,037	7,182	8	1,131	8,321
持分法適用会 社への投資額	9,228	88,464	-	488	54,050	10,176	162,406	57,159	-	219,565
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	13,396	13,719	6,615	27,749	12,237	9,970	83,686	8,383	6,650	98,719

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設 備
の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 25,781百万円には、セグメント間取引消去 762百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 25,019百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全
社共通研究費等である。

(2) セグメント資産の調整額63,526百万円には、セグメント間の債権および資産の消去 127,311百万円、各
報告セグメントに配分していない全社資産190,837百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用
資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産
等である。

(3) 減価償却費の調整額9,335百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資
産の減価償却費である。

(4) のれんの償却額の調整額1,131百万円は、各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかるの
れんの償却額である。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,650百万円は、主に各報告セグメントに配分してい
ない全社共通研究にかかる資本的支出である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額を含ん
でいる。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年
3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号
平成20年3月21日）を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
925,717	318,327	738,391	1,982,435

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
396,656	155,885	552,541

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	基礎化学	石油化学	精密化学	情報電子化学	農業化学	医薬品	計			
減損損失	-	-	-	-	-	3,247	3,247	-	-	3,247

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・ 消去 (注1)	合計
	基礎化学	石油化学	精密化学	情報電子化学	農業化学	医薬品	計			
当期末残高	181	-	-	440	6,823	70,370	77,814	12	1,836	79,662

（注） 1 「全社・消去」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかるのれんの当期末残高である。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラ ビア王国 ラービグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品および石油化学品の製造・販売	(所有) 直接 37.50%	当社技術の 供与先 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	-	長期貸付金	56,754
							利息の受取 (注1)	1,416	投資その他の資産「その他」 (長期未収利息)	2,464
							偶発債務 (注2)	272,349		-
							担保の差入 (注3)	272,275		-

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。

2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務等につき、工事完成にかかる保証を行っている。なお、取引金額には、工事完成にかかる偶発債務の期末残高を記載している。

3 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供している。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載している。

4 取引金額には消費税等を含めていない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー社であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計 220,199 百万円

固定資産合計 1,063,119

流動負債合計 279,019

固定負債合計 811,588

純資産合計 192,711

売上高 736,156

税引前当期純損失金額 35,858

当期純損失金額 35,858

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラ ビア王国 ラービグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品お よび石油化 学品の製造 ・販売	(所有) 直接 37.50%	当社技術の 供与先 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	-	長期貸付金	50,722
							利息の受取 (注1)	1,016	投資その他の資 産「その他」 (長期未収利 息)	3,207
							偶発債務 (注2)	243,342		-
							担保の差入 (注3)	243,342		-

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。

2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、工事完成にかかる保証を行っている。なお、取引金額には、工事完成にかかる偶発債務の期末残高を記載している。

3 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供している。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載している。

4 取引金額には消費税等を含めていない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー社であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計 265,863百万円

固定資産合計 762,619

流動負債合計 296,924

固定負債合計 557,181

純資産合計 174,377

売上高 1,098,348

税引前当期純利益金額 4,897

当期純利益金額 4,897

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	348.52円	1株当たり純資産額	319.61円
1株当たり当期純利益金額	8.92円	1株当たり当期純利益金額	14.86円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	14,723	24,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,723	24,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,650,889	1,644,240

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ニューファーム社株式取得

当社は、平成22年1月22日開催の取締役会において、豪州農薬会社Nufarm Limited(以下、ニューファーム社)と包括的業務資本提携を実施することを承認し、平成22年3月には、ニューファーム社株主総会において、当社が同社発行済株式総数の20%を株式公開買付により取得することについて承認された。平成22年4月、株式公開買付が成立し、当社がニューファーム社の発行済株式総数の20%を取得することにより、同社は当社の関連会社となった。

(1) 目的

当社は、農薬事業をライフサイエンス分野におけるコア事業の一つと位置づけ、事業を順次拡大してきた。今後、世界人口の増加、地球温暖化問題、バイオ燃料需要の増大など、農作物の効率的な生産がますます重要となる中、今後の農薬の中長期的な需要は、主要な農業生産国である米国、EU諸国に加え、中南米・アジア地域などにおいても安定的に増加するものと予想される。当社は、こうした需要増加に対応し、さらなる農薬事業の強化・拡大のため、ニューファーム社との包括的業務資本提携を実施することとし、その一環として同社発行済株式総数の20%を取得することとした。

(2) 対象会社の概要

商号 Nufarm Limited
本店所在地 オーストラリア連邦メルボルン
代表者 Doug Rathbone
従業員数 3,155人(平成21年7月末現在)
資本金 813百万豪ドル(平成21年7月末現在)
発行済株式総数 218百万株(平成22年3月末現在)
上場取引所 オーストラリア証券取引所
主な事業内容 農薬の製造・販売

(3) 買付期間

平成22年3月12日(豪州時間)から平成22年4月9日(豪州時間)

(4) 買付価格

1株当たり14豪ドル

(5) 公開買付による当社保有のニューファーム社株式数の異動

公開買付前保有株式割合 0%

公開買付後保有株式割合 20%

(6) 買付に要する資金

611百万豪ドル

(7) 買付資金の調達方法

主に借入金

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
住友化学株式会社	第19回 無担保社債	平成13年 6月15日	10,000	10,000 (10,000)	1.44	なし	平成23年 6月15日	
	第21回 無担保社債	平成14年 4月26日	15,000	15,000	1.59	なし	平成24年 4月26日	
	第23回 無担保社債	平成15年 6月10日	15,000	15,000	0.82	なし	平成27年 6月10日	
	第24回 無担保社債	平成15年 6月10日	15,000 (15,000)	-	0.44	なし	平成22年 6月10日	
	第25回 無担保社債	平成15年 11月12日	10,000	10,000	1.62	なし	平成25年 11月12日	
	第27回 無担保社債	平成16年 6月10日	15,000	15,000	1.66	なし	平成26年 6月10日	
	第28回 無担保社債	平成16年 11月5日	10,000	10,000	1.61	なし	平成26年 11月5日	
	第29回 無担保社債	平成16年 11月5日	10,000	10,000 (10,000)	1.14	なし	平成23年 11月4日	
	第30回 無担保社債	平成17年 4月22日	15,000	15,000	1.51	なし	平成27年 4月22日	
	第31回 無担保社債	平成17年 4月22日	15,000 (15,000)	-	0.64	なし	平成22年 4月22日	
	第32回 無担保社債	平成17年 12月6日	10,000	10,000	1.63	なし	平成27年 12月4日	
	第33回 無担保社債	平成17年 12月6日	10,000	10,000	1.26	なし	平成24年 12月6日	
	第34回 無担保社債	平成18年 4月28日	20,000	20,000	2.14	なし	平成28年 4月28日	
	第35回 無担保社債	平成18年 4月28日	10,000	10,000	1.86	なし	平成25年 4月26日	
	第36回 無担保社債	平成19年 2月27日	25,000	25,000	1.95	なし	平成29年 2月27日	
	第37回 無担保社債	平成19年 9月18日	20,000	20,000	1.94	なし	平成29年 9月15日	
	第38回 無担保社債	平成20年 4月22日	20,000	20,000	1.76	なし	平成30年 4月20日	
	第39回 無担保社債	平成20年 4月22日	20,000	20,000	1.18	なし	平成25年 4月22日	
	第40回 無担保社債	平成20年 12月22日	7,000	7,000	2.10	なし	平成30年 12月21日	
	第41回 無担保社債	平成21年 10月20日	20,000	20,000	1.64	なし	平成31年 10月18日	
	第42回 無担保社債	平成21年 10月20日	20,000	20,000	0.90	なし	平成26年 10月20日	
	第43回 無担保社債	平成22年 4月23日	-	35,000	1.58	なし	平成32年 4月23日	
	第44回 無担保社債	平成22年 4月23日	-	10,000	0.69	なし	平成27年 4月23日	
	サノビオン ファーマ シューティカルズ イン コーポレーテッド	シリーズ ビー コ ンバーティブル シニア サブオー ディネーテッド ノーツ	平成15年 12月12日	53 (53) [577千米 ドル]	-	0.00	なし	平成22年 12月25日
		コンバーティブル シニア サブオー ディネーテッド ノーツ	平成16年 9月22日	25 (25) [267千米 ドル]	-	0.00	なし	平成22年 12月31日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本住友製薬株式会社	第1回無担保社債	平成23年 3月8日	-	10,000	0.53	なし	平成26年 3月7日
	第2回無担保社債	平成23年 3月8日	-	30,000	0.78	なし	平成28年 3月8日
	第3回無担保社債	平成23年 3月8日	-	10,000	1.11	なし	平成30年 3月8日
スミトモ ケミカル(U.K.) plc	ユーロ ミディアム ターム ノート	平成21年 10月28日	1,016 (1,016) [11,037千米ドル]	-	0.88	なし	平成22年 4月28日
スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ インコーポレーテッド	ユーロ ミディアム ターム ノート	平成21年 7月31日	1,483 (1,483) [16,094千米ドル]	-	1.14	なし	平成22年 1月29日
	ユーロ ミディアム ターム ノート	平成22年 10月28日	-	978 (978) [12,000千米ドル]	0.64	なし	平成23年 5月12日
その他の社債			40 (40)	-			
合計			314,617 (32,617)	377,978 (20,978)			

(注) 1 1年以内に償還予定の社債の金額については()書きで記載している。
また、外貨建の社債については外貨額を[]書きで記載している。

2 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき 株式の内容	転換を請求できる期間
シリーズ ビー コンバーティブル シニア サブオーディ ネーテッド ノーツ	転換社債29.84ドルにつき セプラコール社(現サノビ オン社)株式1株の割合を もって転換	セプラコール社 (現サノビオン社) 普通株式	自 平成15年12月12日 至 平成22年12月25日
コンバーティブル シ ニア サブオーディネ ーテッド ノーツ	転換社債67.20ドルにつき セプラコール社(現サノビ オン社)株式1株の割合を もって転換	セプラコール社 (現サノビオン社) 普通株式	自 平成16年9月22日 至 平成36年10月15日

上記の転換社債については、平成21年10月にセプラコール社が当社の子会社である大日本住友製薬株式会社の間接完全子会社となったことにより、株式転換は実質的に不可能となっている。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,978	25,000	50,000	45,000	80,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	310,165	198,647	0.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	23,661	59,396	1.26	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,208	1,138	4.86	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	312,810	346,897	1.03	平成24年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,098	9,816	4.86	平成24年～平成35年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	78,000	104,000	0.14	-
関係会社預り金(1年内返済)	43,030	63,267	0.28	-
従業員預り金	269	249	0.50	-
小計	781,241	783,410	-	-
内部取引の消去	84,066	109,761	-	-
合計	697,175	673,649	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	98,762	64,346	76,649	20,597
リース債務	1,119	1,047	888	917

なお、従業員預り金については個々の返済の期日の定めがないため、連結決算日後5年以内における返済予定額の記載はしていない。

- 2 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。ただし1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)は、当社および一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており当該リース債務については「平均利率」の計算に含めていない。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	491,243	498,002	477,309	515,881
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 ()	35,676	13,149	21,343	31,828
四半期純利益又は四 半期純損失() (百万円)	17,971	15,456	11,620	10,299
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	10.88	9.36	7.08	6.30

訴訟

当社の連結子会社であるサノピオン社は、平成19年4月、同社の長時間作用型 作動薬「プロバナ」についで、デイ社からデイ社保有の製剤および用途に関する米国特許を侵害しているとして、米国ニューヨーク州南部連邦地方裁判所に提訴されており、現在係争中である。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,981	3,654
受取手形	² 4,689	² 4,462
売掛金	² 210,048	² 215,787
商品及び製品	145,197	148,177
仕掛品	2,009	1,595
原材料及び貯蔵品	32,941	35,358
前払費用	6	39
繰延税金資産	12,585	13,924
未収入金	² 83,245	² 66,437
その他	12,377	18,216
貸倒引当金	905	945
流動資産合計	506,173	506,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	⁴ 151,341	⁴ 152,799
減価償却累計額	⁵ 101,406	⁵ 105,653
建物（純額）	49,935	47,146
構築物	⁴ 123,686	126,478
減価償却累計額	⁵ 96,864	⁵ 100,928
構築物（純額）	26,822	25,550
機械及び装置	⁴ 759,201	⁴ 783,391
減価償却累計額	⁵ 668,085	⁵ 695,177
機械及び装置（純額）	91,116	88,213
車両運搬具	1,689	1,717
減価償却累計額	⁵ 1,413	⁵ 1,530
車両運搬具（純額）	276	188
工具、器具及び備品	58,835	59,588
減価償却累計額	⁵ 52,920	⁵ 53,747
工具、器具及び備品（純額）	5,916	5,841
土地	46,665	⁴ 46,699
リース資産	1,797	1,710
減価償却累計額	919	1,384
リース資産（純額）	878	326
建設仮勘定	22,405	13,086
有形固定資産合計	244,013	227,050

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	4,361	2,617
特許権	7,844	6,467
借地権	28	28
商標権	91	42
施設利用権	687	585
ソフトウェア	4,114	4,798
無形固定資産合計	17,126	14,538
投資その他の資産		
投資有価証券	128,279	125,872
関係会社株式	1 383,818	1 438,874
出資金	900	891
関係会社出資金	38,417	51,683
長期貸付金	15	14
従業員に対する長期貸付金	317	278
関係会社長期貸付金	56,802	50,722
長期前払費用	1,975	2,121
前払年金費用	31,291	28,151
その他	10,847	11,070
貸倒引当金	775	683
投資その他の資産合計	651,887	708,994
固定資産合計	913,026	950,581
資産合計	1,419,200	1,457,283
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 4,431	2 3,782
買掛金	2 139,850	2 138,354
短期借入金	2 78,145	2 78,145
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	78,000	104,000
1年内返済予定の長期借入金	10,212	35,712
リース債務	155	73
未払金	35,381	28,065
未払費用	12,745	12,877
預り金	2 26,156	2 41,233
前受収益	5	6
賞与引当金	8,600	9,250
修繕引当金	4,486	8,728
設備関係支払手形	1,294	1,228
設備関係未払金	27,633	21,800
その他	522	582
流動負債合計	457,614	503,834

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	282,000	307,000
長期借入金	272,118	260,374
繰延税金負債	12,138	24,045
リース債務	90	27
長期預り金	7,326	7,197
修繕引当金	2,646	1,081
資産除去債務	-	597
その他	768	3,213
固定負債合計	577,086	603,532
負債合計	1,034,701	1,107,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金		
資本準備金	23,695	23,695
資本剰余金合計	23,695	23,695
利益剰余金		
利益準備金	21,361	21,361
その他利益剰余金		
特別償却積立金	339	174
固定資産圧縮積立金	7,839	7,203
別途積立金	160,585	130,585
繰越利益剰余金	41,141	44,792
利益剰余金合計	231,265	204,115
自己株式	1,990	7,985
株主資本合計	342,670	309,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,789	40,406
繰延ヘッジ損益	41	15
評価・換算差額等合計	41,829	40,392
純資産合計	384,499	349,916
負債純資産合計	1,419,200	1,457,283

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1, 10 719,115	10 789,942
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	145,272	145,197
当期商品及び製品仕入高	10 197,580	10 214,132
当期製品製造原価	3, 10 416,609	3, 10 468,502
合併による商品受入高	-	227
合計	759,461	828,057
他勘定振替高	4 7,057	4 10,764
商品及び製品期末たな卸高	145,197	148,177
売上原価合計	2 607,207	2 669,116
売上総利益	111,907	120,826
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	18,498	20,020
販売促進費	1,982	2,340
役員報酬	662	711
従業員給料	14,230	14,625
賞与引当金繰入額	2,351	2,806
退職給付引当金繰入額	5,326	3,170
賃借料	2,507	2,456
減価償却費	5,905	3,530
旅費及び通信費	2,699	3,028
研究費	3, 6 44,011	3, 6 47,586
のれん償却額	-	1,744
貸倒引当金繰入額	142	-
雑費	5 20,381	5 22,585
販売費及び一般管理費合計	118,695	124,601
営業損失()	6,787	3,775
営業外収益		
受取利息	1,479	1,128
受取配当金	10 35,146	10 25,766
受取賃貸料	1,788	1,777
雑収入	3,019	2,646
営業外収益合計	41,432	31,317
営業外費用		
支払利息	4,345	4,230
社債利息	4,427	5,040
コマーシャル・ペーパー利息	178	157
為替差損	628	4,147
雑損失	4,661	4,257
営業外費用合計	14,237	17,832
経常利益	20,408	9,710

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
特別利益				
投資有価証券売却益		9,507		-
特別利益合計		9,507		-
特別損失				
関連事業損失	7	1,083	7	4,414
有形固定資産除却損	8	2,502	8	3,352
災害による損失		-	9	832
投資有価証券売却損	10	5,964		-
特別損失合計		9,549		8,599
税引前当期純利益		20,367		1,112
法人税、住民税及び事業税		2,457		1,863
法人税等調整額		8,215		11,526
法人税等合計		5,758		13,389
当期純利益又は当期純損失()		26,125		12,278

【製造原価明細書】

当社の原価計算は、原価計算基準に基づく計算を行っており、製品別計算は、工程別、組別等の総合原価計算を実施している。なお、原価差額については、期末において調整を行っている。

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		297,317	63.8	339,486	65.9
労務費	1	38,156	8.2	37,616	7.3
経費	2				
減価償却費		35,776		43,343	
業務委託費		34,865		33,577	
修繕費	3	25,491		28,573	
電力料		11,121		10,918	
その他		23,149		21,874	
計		130,403	28.0	138,284	26.8
当期総製造費用		465,876	100.0	515,385	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,656		2,009	
合計		467,532		517,393	
他勘定振替高	4	48,915		47,297	
仕掛品期末たな卸高		2,009		1,595	
当期製品製造原価	5	416,609		468,502	

(脚注)

- (注) 1 このうち賞与引当金繰入額は、前事業年度5,391百万円、当事業年度5,503百万円である。
- 2 このうち退職給付引当金繰入額は、前事業年度6,178百万円、当事業年度3,834百万円である。
- 3 このうち修繕引当金繰入額は、前事業年度6,472百万円、当事業年度8,331百万円である。
- 4 他勘定振替高のうち、主なものは社外への用役給付高、社宅等厚生施設の利用料控除高および販売費及び一般管理費への振替高である。
- 5 このうち研究費は、前事業年度2,849百万円、当事業年度4,171百万円である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	89,699	89,699
当期末残高	89,699	89,699
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,695	23,695
当期末残高	23,695	23,695
資本剰余金合計		
前期末残高	23,695	23,695
当期末残高	23,695	23,695
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,361	21,361
当期末残高	21,361	21,361
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	885	339
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	546	165
当期変動額合計	546	165
当期末残高	339	174
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	7,989	7,839
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	288	21
固定資産圧縮積立金の取崩	438	657
当期変動額合計	150	636
当期末残高	7,839	7,203
別途積立金		
前期末残高	205,585	160,585
当期変動額		
別途積立金の積立	-	10,000
別途積立金の取崩	45,000	40,000
当期変動額合計	45,000	30,000
当期末残高	160,585	130,585

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,717	41,141
当期変動額		
剰余金の配当	4,956	14,868
当期純利益又は当期純損失()	26,125	12,278
特別償却積立金の取崩	546	165
固定資産圧縮積立金の積立	288	21
固定資産圧縮積立金の取崩	438	657
別途積立金の積立	-	10,000
別途積立金の取崩	45,000	40,000
自己株式の処分	6	4
当期変動額合計	66,858	3,651
当期末残高	41,141	44,792
利益剰余金合計		
前期末残高	210,103	231,265
当期変動額		
剰余金の配当	4,956	14,868
当期純利益又は当期純損失()	26,125	12,278
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
自己株式の処分	6	4
当期変動額合計	21,162	27,150
当期末残高	231,265	204,115
自己株式		
前期末残高	1,956	1,990
当期変動額		
自己株式の取得	52	6,006
自己株式の処分	17	12
当期変動額合計	35	5,995
当期末残高	1,990	7,985
株主資本合計		
前期末残高	321,542	342,670
当期変動額		
剰余金の配当	4,956	14,868
当期純利益又は当期純損失()	26,125	12,278
自己株式の取得	52	6,006
自己株式の処分	12	8
当期変動額合計	21,128	33,145
当期末残高	342,670	309,525

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,105	41,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,684	1,383
当期変動額合計	5,684	1,383
当期末残高	41,789	40,406
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,581	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,622	55
当期変動額合計	1,622	55
当期末残高	41	15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,524	41,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,306	1,438
当期変動額合計	7,306	1,438
当期末残高	41,829	40,392
純資産合計		
前期末残高	356,066	384,499
当期変動額		
剰余金の配当	4,956	14,868
当期純利益又は当期純損失（ ）	26,125	12,278
自己株式の取得	52	6,006
自己株式の処分	12	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,306	1,438
当期変動額合計	28,433	34,583
当期末残高	384,499	349,916

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...原価法(移動平均法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...原価法(移動平均法)</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法</p> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準 及び評価方法 ...原価法(貸借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切り下げの方法) : 後入先出法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...同左</p> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準 及び評価方法 ...原価法(貸借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) : 総平均法 (会計処理の変更) たな卸資産については、当事業年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20 年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先 出法から総平均法に変更している。 なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産.....定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期前払費用.....定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>無形固定資産.....同左</p> <p>リース資産.....同左</p> <p>長期前払費用.....同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金.....従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、3年で費用処理している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる費用処理額、および損益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はない。</p> <p>(追加情報)</p> <p>対象従業員の平均残存勤務期間の伸長に伴い割引率の見直しを実施し、当事業年度末において割引率を1.2%から2.1%に変更している。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業損失は6,290百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ6,290百万円増加している。</p> <p>修繕引当金.....製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上している。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、3年で費用処理している。</p> <p>修繕引当金.....同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>																		
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="204 510 727 712"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建投融資</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動資産「未収入金」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	通貨オプション	外貨建投融資	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="833 510 1356 712"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約	外貨建債権債務取引																		
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引																		
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引																		
通貨オプション	外貨建投融資																		
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約	外貨建債権債務取引																		
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引																		
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引																		

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「減価償却費」に含めていた「のれん償却額」は開示内容充実の観点から、当事業年度では区分掲記している。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「減価償却費」に含まれる「のれん償却額」は、1,744百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
1 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産) 関係会社株式(注) 104,578 百万円				1 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産) 関係会社株式(注) 104,578 百万円			
(注) 関連会社の借入金272,275百万円を担保するため、物上保証に供している。				(注) 関連会社の借入金243,342百万円を担保するため、物上保証に供している。			
2 関係会社にかかる注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。				2 関係会社にかかる注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。			
資産		受取手形及び売掛金	130,652	資産		受取手形及び売掛金	135,330
		未収入金	44,590			未収入金	28,992
負債		支払手形及び買掛金	25,949	負債		支払手形及び買掛金	24,757
		短期借入金	25,000			短期借入金	25,000
		預り金	20,060			預り金	33,913
3 偶発債務 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。				3 偶発債務 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。			
(1) 保証債務				(1) 保証債務			
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド		32,488	百万円	スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド		48,877	百万円
スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド		10,532		住華科技(股)有限公司		8,680	
東友ファインケム(株)		6,943		スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド		8,606	
シンガポール メチルメタクリレート プライベート リミテッド		3,001		スミトモ ケミカル (U.K.)plc		4,337	
住華科技(股)有限公司		2,403		スミカ エレクトロニックマテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o.		2,692	
サーモ(株)		1,700		サーモ(株)		1,700	
スミカ エレクトロニックマテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o.		1,587		ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド		1,064	
日本アサハンアルミニウム(株)		1,548		その他 22社		6,497	
ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド		1,356		計		82,453	
その他 20社		6,280					
計		67,838					
(注) 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。							

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																								
<p>(2) 保証類似行為</p> <p>キープウェル・レターにかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ インコーポ レーテッド</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル (U.K.)plc</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500</td> </tr> </table> <p>工事完成にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">272,349 百万円</td> </tr> </table> <p>(ア) 完工保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に 関するプロジェクト・ファイナンスに完 工保証を行っている。完工保証にかかる 当事業年度末の債務残高は272,275百万 円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に 関する建設代金の支払について、一定の 事態の発生により契約が解除された場 合、当社はEPCコントラクターに対し て建設代金の支払を保証することとし ている。建設工事代金の支払保証にかか る当事業年度末の債務残高は74百万円であ る。</p> <p>4 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとお りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれ ている。</p>	スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ インコーポ レーテッド	1,500 百万円	スミトモ ケミカル (U.K.)plc	1,000	計	2,500	ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー	272,349 百万円	機械及び装置	73 百万円	建物	5	構築物	1	<p>(2) 保証類似行為</p> <p>キープウェル・レターにかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ インコーポ レーテッド</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">998 百万円</td> </tr> </table> <p>工事完成にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">243,342 百万円</td> </tr> </table> <p>(完工保証)</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画 に関するプロジェクト・ファイナンス に完工保証を行っている。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>4 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとお りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">321 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> </table> <p>5 同左</p>	スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ インコーポ レーテッド	998 百万円	ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー	243,342 百万円	土地	321 百万円	機械及び装置	310	建物	242
スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ インコーポ レーテッド	1,500 百万円																								
スミトモ ケミカル (U.K.)plc	1,000																								
計	2,500																								
ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー	272,349 百万円																								
機械及び装置	73 百万円																								
建物	5																								
構築物	1																								
スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ インコーポ レーテッド	998 百万円																								
ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー	243,342 百万円																								
土地	321 百万円																								
機械及び装置	310																								
建物	242																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
1 このうち、製造受委託契約等にかかる有償支給原材料の売上高986百万円が含まれている。	1																																				
2 このうち、たな卸資産に関する収益性の低下に伴う簿価切下げ額(は戻入額)は、6,899百万円である。	2 このうち、たな卸資産に関する収益性の低下に伴う簿価切下げ額は、1,684百万円である。																																				
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は46,860百万円である。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は51,757百万円である。																																				
4 他勘定振替高のうち、主なものは営業外費用への振替である。	4 他勘定振替高のうち、主なものは営業外費用への振替である。																																				
5 雑費のうち、主なものはシステム関係費用3,752百万円である。	5 雑費のうち、主なものはシステム関係費用3,595百万円である。																																				
6 研究費の中に含まれる費目は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">3,987</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">14,909</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,224</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">858</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,274</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,759</td> <td></td> </tr> </table>	材料費	3,987	百万円	従業員給料	14,909		退職給付引当金繰入額	3,224		賞与引当金繰入額	858		減価償却費	7,274		その他	13,759		6 研究費の中に含まれる費目は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">4,475</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">13,811</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,074</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">941</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,386</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,899</td> <td></td> </tr> </table>	材料費	4,475	百万円	従業員給料	13,811		退職給付引当金繰入額	2,074		賞与引当金繰入額	941		減価償却費	8,386		その他	17,899	
材料費	3,987	百万円																																			
従業員給料	14,909																																				
退職給付引当金繰入額	3,224																																				
賞与引当金繰入額	858																																				
減価償却費	7,274																																				
その他	13,759																																				
材料費	4,475	百万円																																			
従業員給料	13,811																																				
退職給付引当金繰入額	2,074																																				
賞与引当金繰入額	941																																				
減価償却費	8,386																																				
その他	17,899																																				
7 関連事業損失の内容は次の通りである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式評価損</td> <td style="text-align: right;">582</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">501</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> 関連事業損失は全額関係会社に係るものである。	株式評価損	582	百万円	貸倒引当金繰入額	501	百万円	7 関連事業損失の内容は次の通りである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,414</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> 関連事業損失は全額関係会社に係るものである。	株式評価損	4,414	百万円																											
株式評価損	582	百万円																																			
貸倒引当金繰入額	501	百万円																																			
株式評価損	4,414	百万円																																			
8 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">愛媛工場</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>大江工場</td> <td style="text-align: right;">763</td> <td></td> </tr> <tr> <td>千葉工場</td> <td style="text-align: right;">288</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大分工場</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大阪工場</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td></td> </tr> </table>	愛媛工場	1,167	百万円	大江工場	763		千葉工場	288		大分工場	166		大阪工場	97		その他	21		8 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">愛媛工場</td> <td style="text-align: right;">1,749</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>大分工場</td> <td style="text-align: right;">603</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大江工場</td> <td style="text-align: right;">438</td> <td></td> </tr> <tr> <td>千葉工場</td> <td style="text-align: right;">269</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大阪工場</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">148</td> <td></td> </tr> </table>	愛媛工場	1,749	百万円	大分工場	603		大江工場	438		千葉工場	269		大阪工場	145		その他	148	
愛媛工場	1,167	百万円																																			
大江工場	763																																				
千葉工場	288																																				
大分工場	166																																				
大阪工場	97																																				
その他	21																																				
愛媛工場	1,749	百万円																																			
大分工場	603																																				
大江工場	438																																				
千葉工場	269																																				
大阪工場	145																																				
その他	148																																				
9	9 災害による損失は、東日本大震災によるものであり、その内容は主にたな卸資産廃棄損である。																																				
10 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">361,974</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">138,173</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">31,552</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">5,964</td> <td></td> </tr> </table>	売上高	361,974	百万円	仕入高	138,173		受取配当金	31,552		投資有価証券売却損	5,964		10 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">394,008</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">162,065</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">22,555</td> <td></td> </tr> </table>	売上高	394,008	百万円	仕入高	162,065		受取配当金	22,555																
売上高	361,974	百万円																																			
仕入高	138,173																																				
受取配当金	31,552																																				
投資有価証券売却損	5,964																																				
売上高	394,008	百万円																																			
仕入高	162,065																																				
受取配当金	22,555																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	3,293	126	29	3,389

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 126千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 29千株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	3,389	16,401	20	19,770

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

会社法第797条第1項に基づく買取りによる増加 16,250千株

単元未満株式の買取りによる増加 151千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 20千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">218</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">499</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	218	141	77	工具、器具及び備品	281	207	74	合計	499	348	151	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
車両運搬具	218	141	77														
工具、器具及び備品	281	207	74														
合計	499	348	151														
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </table>		1年内	94百万円	1年超	64	合計	158										
1年内	94百万円																
1年超	64																
合計	158																
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table>		支払リース料	161百万円	減価償却費相当額	148	支払利息相当額	13										
支払リース料	161百万円																
減価償却費相当額	148																
支払利息相当額	13																
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>																	
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p>																	
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、大型事務計算用サーバー（機械及び装置）である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,074</td> </tr> </table>	1年内	83百万円	1年超	991	合計	1,074	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> </table>	1年内	83百万円	1年超	908	合計	991				
1年内	83百万円																
1年超	991																
合計	1,074																
1年内	83百万円																
1年超	908																
合計	991																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	175,821	148,237
関連会社株式	117,621	322,074	204,454
合計	145,205	497,895	352,691

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	214,834
関連会社株式	23,779
合計	238,613

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	159,173	131,589
関連会社株式	173,592	248,016	74,424
合計	201,176	407,188	206,012

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	217,821
関連会社株式	19,877
合計	237,698

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">32,848</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,427</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,544</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,865</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,786</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,440</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,303</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,063</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,532</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,531</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27,716</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,825</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">5,909</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5,226</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">408</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,084</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447</td> <td></td> </tr> </table>	繰越欠損金	32,848	百万円	減価償却費	7,427		固定資産減損損失	6,544		退職給付引当金	5,865		たな卸資産	3,786		賞与引当金	3,440		投資有価証券	2,850		その他	8,303		繰延税金資産計	71,063		評価性引当額	19,532		繰延税金資産合計	51,531		その他有価証券評価差額金	27,716	百万円	前払年金費用	11,825		退職給付信託設定益	5,909		固定資産圧縮積立金	5,226		その他	408		繰延税金負債合計	51,084		繰延税金資産の純額	447		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">36,572</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,076</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,499</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,978</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,732</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,975</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,675</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,207</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38,713</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,494</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,794</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,260</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4,802</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">3,321</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">438</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,615</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,121</td> <td></td> </tr> </table>	繰越欠損金	36,572	百万円	退職給付引当金	8,076		減価償却費	5,499		固定資産減損損失	4,978		たな卸資産	3,732		賞与引当金	3,700		投資有価証券	2,975		その他	9,675		繰延税金資産計	75,207		評価性引当額	38,713		繰延税金資産合計	36,494		その他有価証券評価差額金	26,794	百万円	前払年金費用	11,260		固定資産圧縮積立金	4,802		退職給付信託設定益	3,321		その他	438		繰延税金負債合計	46,615		繰延税金負債の純額	10,121	
繰越欠損金	32,848	百万円																																																																																																											
減価償却費	7,427																																																																																																												
固定資産減損損失	6,544																																																																																																												
退職給付引当金	5,865																																																																																																												
たな卸資産	3,786																																																																																																												
賞与引当金	3,440																																																																																																												
投資有価証券	2,850																																																																																																												
その他	8,303																																																																																																												
繰延税金資産計	71,063																																																																																																												
評価性引当額	19,532																																																																																																												
繰延税金資産合計	51,531																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	27,716	百万円																																																																																																											
前払年金費用	11,825																																																																																																												
退職給付信託設定益	5,909																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	5,226																																																																																																												
その他	408																																																																																																												
繰延税金負債合計	51,084																																																																																																												
繰延税金資産の純額	447																																																																																																												
繰越欠損金	36,572	百万円																																																																																																											
退職給付引当金	8,076																																																																																																												
減価償却費	5,499																																																																																																												
固定資産減損損失	4,978																																																																																																												
たな卸資産	3,732																																																																																																												
賞与引当金	3,700																																																																																																												
投資有価証券	2,975																																																																																																												
その他	9,675																																																																																																												
繰延税金資産計	75,207																																																																																																												
評価性引当額	38,713																																																																																																												
繰延税金資産合計	36,494																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	26,794	百万円																																																																																																											
前払年金費用	11,260																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	4,802																																																																																																												
退職給付信託設定益	3,321																																																																																																												
その他	438																																																																																																												
繰延税金負債合計	46,615																																																																																																												
繰延税金負債の純額	10,121																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">61.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国税額</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">20.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.3</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	61.8		外国税額	6.9		のれん償却	3.5		住民税均等割	0.5		評価性引当額増減	20.3		その他	0.8		税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">31.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">810.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国税額</td> <td style="text-align: right;">94.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">63.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国子会社からの配当にかかる源泉税</td> <td style="text-align: right;">21.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">1,724.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,204.1</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	31.8		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	810.9		外国税額	94.0		のれん償却	63.9		外国子会社からの配当にかかる源泉税	21.8		住民税均等割	9.0		評価性引当額増減	1,724.9		その他	28.9		税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,204.1																																																				
法定実効税率	40.7	%																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	61.8																																																																																																												
外国税額	6.9																																																																																																												
のれん償却	3.5																																																																																																												
住民税均等割	0.5																																																																																																												
評価性引当額増減	20.3																																																																																																												
その他	0.8																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3																																																																																																												
法定実効税率	40.7	%																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.8																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	810.9																																																																																																												
外国税額	94.0																																																																																																												
のれん償却	63.9																																																																																																												
外国子会社からの配当にかかる源泉税	21.8																																																																																																												
住民税均等割	9.0																																																																																																												
評価性引当額増減	1,724.9																																																																																																												
その他	28.9																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,204.1																																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	232.74円	1株当たり純資産額	213.93円
1株当たり当期純利益金額	15.81円	1株当たり当期純損失金額	7.46円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	26,125	12,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	26,125	12,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,652,092	1,645,232

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ニューファーム社株式取得

当社は、平成22年1月22日開催の取締役会において、豪州農薬会社Nufarm Limited(以下、ニューファーム社)と包括的業務資本提携を実施することを承認し、平成22年3月には、ニューファーム社株主総会において、当社が同社発行済株式総数の20%を株式公開買付により取得することについて承認された。平成22年4月、株式公開買付が成立し、当社がニューファーム社の発行済株式総数の20%を取得することにより、同社は当社の関連会社となった。

(1) 目的

当社は、農薬事業をライフサイエンス分野におけるコア事業の一つと位置づけ、事業を順次拡大してきた。今後、世界人口の増加、地球温暖化問題、バイオ燃料需要の増大など、農作物の効率的な生産がますます重要となる中、今後の農薬の中長期的な需要は、主要な農業生産国である米国、EU諸国に加え、中南米・アジア地域などにおいても安定的に増加するものと予想される。当社は、こうした需要増加に対応し、さらなる農薬事業の強化・拡大のため、ニューファーム社との包括的業務資本提携を実施することとし、その一環として同社発行済株式総数の20%を取得することとした。

(2) 対象会社の概要

商号 Nufarm Limited
本店所在地 オーストラリア連邦メルボルン
代表者 Doug Rathbone
従業員数 3,155人(平成21年7月末現在)
資本金 813百万豪ドル(平成21年7月末現在)
発行済株式総数 218百万株(平成22年3月末現在)
上場取引所 オーストラリア証券取引所
主な事業内容 農薬の製造・販売

(3) 買付期間

平成22年3月12日(豪州時間)から平成22年4月9日(豪州時間)

(4) 買付価格

1株当たり14豪ドル

(5) 公開買付による当担保有のニューファーム社株式数の異動

公開買付前保有株式割合 0%

公開買付後保有株式割合 20%

(6) 買付に要する資金

611百万豪ドル

(7) 買付資金の調達方法

主に借入金

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社日本触媒	19,484,000	20,302
		大正製薬株式会社	7,033,000	12,659
		住友商事株式会社	7,703,000	9,159
		C.V.G. インダストリア ベネソラナ デ アルミニオ CA	2,686,720	5,194
		住友信託銀行株式会社	5,000,000	5,000
		MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社	2,086,500	3,952
		住友電気工業株式会社	2,930,000	3,372
		住友不動産株式会社	2,000,000	3,328
		三協・立山ホールディングス株式会社	22,352,780	3,018
		AOCホールディングス株式会社	5,051,600	2,819
		ダイキン工業株式会社	1,000,000	2,491
		小野薬品工業株式会社	530,500	2,162
		住友金属鉱山株式会社	1,260,000	1,803
		株式会社ブリヂストン	1,030,000	1,795
		株式会社伊予銀行	2,396,000	1,660
		住友重機械工業株式会社	2,427,000	1,318
		大倉工業株式会社	4,818,000	1,296
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,210,000	1,233
		株式会社住友倉庫	2,898,000	1,165
		住友林業株式会社	1,507,000	1,121
アサヒビール株式会社	700,000	968		
第一中央汽船株式会社	5,628,000	929		
トヨタ自動車株式会社	272,000	911		
	その他189銘柄	94,076,699	24,669	
計		198,080,799	112,325	

- (注) 1 住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に商号変更している。
- 2 上記のうち、C.V.G. インダストリア ベネソラナ デ アルミニオ CA株式は非上場株式であり、また、住友信託銀行株式は非上場の優先株式である。

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券 地方債 1銘柄	38	38
計		38	38

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) エス・エム・エフ・ジー プリファード キャピタル ジェイ・ピー・ワイ 2 リミテッド	100 10,000
		ミズホ キャピタル インベストメント (ジェイピーワイ) 5 リミテッド	20 2,000
		農林中央金庫	1,115,540 1,000
		受益証券 2 銘柄	1 509
		出資証券 1 銘柄	1,115 1
計		-	13,510

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	151,341	2,287	830	152,799	105,653	4,593	47,146
構築物	123,686	3,179	386	126,478	100,928	3,525	25,550
機械及び装置	759,201	37,745	13,555	783,391	695,177	37,982	88,213
車両運搬具	1,689	46	17	1,717	1,530	133	188
工具、器具及び備品	58,835	3,346	2,593	59,588	53,747	3,353	5,841
土地	46,665	34	0	46,699	-	-	46,699
リース資産	1,797	10	97	1,710	1,384	562	326
建設仮勘定	22,405	45,537	54,856	13,086	-	-	13,086
有形固定資産計	1,165,619	92,184	72,335	1,185,468	958,419	50,149	227,050
無形固定資産							
のれん	-	-	-	8,684	6,067	1,744	2,617
特許権	-	-	-	8,609	2,141	1,882	6,467
借地権	-	-	-	28	-	-	28
商標権	-	-	-	436	394	49	42
ソフトウェア	-	-	-	17,203	12,404	1,954	4,798
その他							
電気ガス供給 施設利用権	-	-	-	1,447	934	101	513
水道施設利用権	-	-	-	10	3	1	7
電気通信専用 施設利用権	-	-	-	3	2	0	1
電話加入権	-	-	-	63	0	-	63
地役権	-	-	-	1	-	-	1
無形固定資産計	-	-	-	36,482	21,945	5,732	14,538
投資その他の資産							
長期前払費用	4,196	1,207	1	5,402	3,280	1,061	2,121
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 増減の内容 (機械及び装置の増加) 大分工場 精密化学製造設備ほか
(建設仮勘定の増加) 愛媛工場 農業化学製造設備ほか
- 2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には、減損損失累計額を含めている。
- 3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
- 4 長期前払費用の前期末残高は前期末時点で償却が終了しているものを除いている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,679	124	-	175	1,628
賞与引当金	8,600	9,250	8,600	-	9,250
修繕引当金	7,132	8,331	5,654	-	9,809

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、合理的に見積った貸倒率の低下等による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)現在の主な資産および負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

現金(百万円)	当座預金(百万円)	普通預金(百万円)	通知預金(百万円)	定期預金(百万円)	計(百万円)
10	299	3,344	-	-	3,654

受取手形

相手先	金額(百万円)
サンビック株式会社	855
株式会社日本システムグループ	498
株式会社タテノコーポレーション	309
土居福助株式会社	297
安田産業株式会社	296
その他	2,207
計	4,462

(注) 受取手形期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,301	1,160	1,581	407	13	4,462

売掛金

相手先	金額(百万円)
日本オキシラン株式会社	29,568
住化アルケム株式会社	8,082
住華科技(股)有限公司	7,221
ペーラント U.S.A. コーポレーション	7,206
スミトモケミカル シンガポール プライベート リミテッド	6,153
その他	157,556
計	215,787

(注) 1 売掛金滞留状況

経過月数	金額(百万円)
期末売掛金残高	215,787
1箇月	76,749
2箇月	55,926
3箇月	49,496
4箇月以上	33,616

(注) 2 売掛金回収状況

項目	金額(百万円)
期首売掛金残高	210,048
当期発生高	820,928
当期回収高	815,189
期末売掛金残高	215,787

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

商品及び製品

項目	金額（百万円）
基礎化学部門	30,106
石油化学部門	43,842
精密化学部門	18,341
情報電子化学部門	13,336
農業化学部門	42,449
全社共通他	103
計	148,177

仕掛品

項目	金額（百万円）
基礎化学部門	188
石油化学部門	63
精密化学部門	519
情報電子化学部門	50
農業化学部門	752
全社共通他	23
計	1,595

原材料及び貯蔵品

項目	金額（百万円）
基礎化学部門	7,013
石油化学部門	15,868
精密化学部門	2,581
情報電子化学部門	4,708
農業化学部門	3,931
全社共通他	1,257
計	35,358

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	104,578
ニューファーム リミテッド	55,972
CDT ホールディングス リミテッド	32,458
東友ファインケム株式会社	30,285
スミトモケミカル シンガポール プライベート リミテッド	24,961
その他	190,621
計	438,874

支払手形

相手先	金額（百万円）
日泉化学株式会社	1,258
株式会社日本システムグループ	727
笠原工業株式会社	214
シコー株式会社	213
繁和産業株式会社	87
その他	1,283
計	3,782

(注) 支払手形期日別内訳

平成23年 4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
478	1,622	968	539	175	3,782

買掛金

相手先	金額（百万円）
リンテック株式会社	13,566
京葉エチレン株式会社	8,763
富士石油株式会社	8,742
丸善石油化学株式会社	7,647
大倉工業株式会社	5,510
その他	94,127
計	138,354

短期借入金

相手先	金額（百万円）
大日本住友製薬株式会社	25,000
株式会社三井住友銀行	15,690
農林中央金庫	10,690
住友信託銀行株式会社	5,370
株式会社みずほコーポレート銀行	4,135
その他	17,260
計	78,145

コマーシャル・ペーパー

引受先	金額（百万円）
株式会社三井住友銀行	23,000
セントラル短資証券株式会社	22,000
日興コーディアル証券株式会社	20,000
信金中央金庫	10,000
住友信託銀行株式会社	9,000
その他	20,000
計	104,000

(注) 日興コーディアル証券株式会社は、平成23年4月1日に、S M B C日興証券株式会社に商号変更している。

社債

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」の会社名「住友化学株式会社」に記載のとおりである。

長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社日本政策投資銀行	34,152
株式会社三井住友銀行	28,777
株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行	24,945
住友生命保険相互会社	15,000
日本生命保険相互会社	14,000
その他	143,500
計	260,374

(3) 【その他】

特記事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	特別口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 振替口座を開設した口座管理機関（証券会社等）
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	-
買取・買増手数料	以下の算式により算定した1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取または買増株式数で按分した額の手数料を徴収する。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは以下のとおりである。 http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|--|-----------------|-------------------------------|--|
| (1) | 発行登録書
及び添付書類 | | | 平成22年8月11日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 訂正発行登録書 | | | 平成22年10月1日
平成22年11月12日
平成23年2月14日
平成23年3月1日
平成23年4月1日
平成23年4月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券報告書
及び添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第129期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 内部統制報告書
及び添付書類 | | | 平成22年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 四半期報告書
及び四半期報告書
の確認書 | 第130期
第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月11日
関東財務局長に提出 |
| | | 第130期
第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | | 第130期
第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 臨時報告書 | | | 平成22年10月1日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書である。 | | | |
| | | | | 平成23年3月1日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書である。 | | | |

平成23年4月1日

関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。

平成23年4月22日

関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）等が適用できることとなったため、これらの会計基準等により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社はニューファーム社株式を公開買付により取得し関連会社とした。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友化学株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友化学株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友化学株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友化学株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はニューファーム社株式を公開買付により取得し関連会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。